

小平市の環境に関する事業者アンケート調査 報告書

令和2年9月

小平市環境部環境政策課

目 次

I 調査概要	1
II 調査結果（選択式）	3
1 属性.....	4
(1) 従業員規模.....	4
(2) 事業区分.....	5
(3) エネルギー管理指定工場の指定状況.....	6
(4) 建物の所有形態.....	6
(5) 環境認証の有無.....	7
(6) 環境に関する取組.....	8
2 事業所の環境問題に関する考え方について	9
(1) 環境問題に対する対策.....	9
(2) 対策を進めるために必要なこと.....	11
(3) 対策を進めるために連携したい団体.....	13
3 事業所の環境に配慮した取組について.....	15
(1) エネルギー削減の計画.....	15
(2) エネルギー対策として取り組んでいること.....	17
(3) エネルギー対策に関する設備・機器等の導入.....	19
(4) エネルギー使用の管理状況.....	28
(5) 事業所の室温設定温度.....	30
(6) 事業所の電力調達.....	32
(7) 気候変動適応に向けた取組.....	34
(8) 廃棄物及び資源物に関する取組.....	36
(9) みどりや生物多様性の保全に関する取組.....	38
(10) 環境汚染に関する取組.....	40
(11) 環境教育や人材育成に関する取組.....	42

Ⅲ 調査結果（記述式）	44
1 事業所の環境に関する方針について	45
～ 附属資料 ～	49
調査票	49

I 調査概要

1 目的

(仮称)小平市第三次環境基本計画の策定にあたり、環境に関する事業者の意識や意見を把握し、基礎資料として活用する。

2 仕様

- (1) 調査期間 令和2年6月11日(木)～6月26日(金) [16日間]
- (2) 調査地域 市全域
- (3) 調査対象 市内に事業所を有する事業者
- (4) 調査数 500事業所(業種バランスを考慮の上で抽出)
- (5) 調査方法 郵送配布・郵送回収方式(同内容のWebアンケートを並行して実施)

3 項目

■選択式

- (1) 属性(従業員規模、事業区分、エネルギー管理指定工場の指定状況、建物の所有形態、環境認証の有無、環境に関する取組)
- (2) 事業所の環境問題に関する考え方について
- (3) 事業所の環境に配慮した取組について

■記述式

- (1) 事業所の環境に関する方針について

4 回答結果

回答分析数 159件[内訳: 郵送回答150件、Web回答9件] (回収率31.8%)

※調査票の各設問で空欄や回答条件から逸脱した場合は、無回答とみなした。

5 集計方法

単独集計及び上記の属性(従業員規模、事業区分)ごとにクロス集計を行った。

6 報告書の見方

- (1) nは質問に対する回答数で100%の際の回答数を示す比率算出の基数である。
- (2) 集計結果(%)は小数点第2位を四捨五入しており、合計が100%にならないことがある。
- (3) クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す(無回答や0%を除く)。
- (4) 本調査では、無回答の割合も示す。

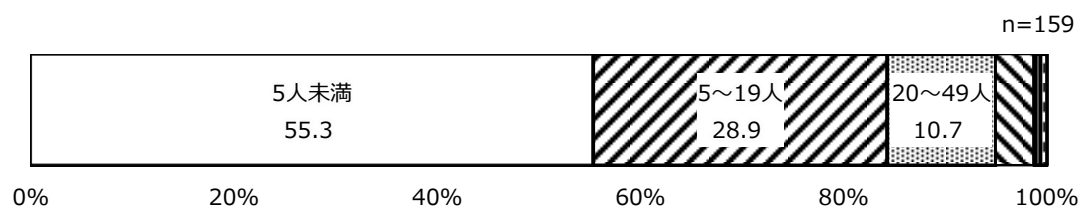
Ⅱ 調査結果（選択式）

1 属性

(1) 従業員規模

問 1-1 従業員規模について、あてはまる人数を1つ選んで○をしてください。

従業員規模は「5人未満」の事業所が約6割と最も多く、次いで「5～19人」が約3割、「20～49人」が約1割となるなど、中小規模の事業所が大半を占めている。

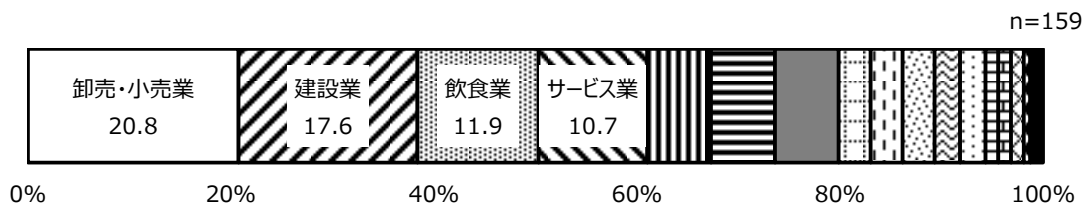


従業員規模	凡例	比率(%)
5人未満		55.3
5～19人		28.9
20～49人		10.7
50～99人		3.8
100～199人		0.6
200～299人		0.0
300～499人		0.0
500～999人		0.0
1000人以上		0.6
無回答		0.0

(2) 事業区分

問 1-2 事業区分について、あてはまる業種を1つ選んで○をしてください。

事業区分は「卸売・小売業」が最も多く、次いで「建設業」、「飲食業」となっており、これら3区分で回答事業所全体の概ね半数を占めるほか、第3次産業がやや多い傾向にある。

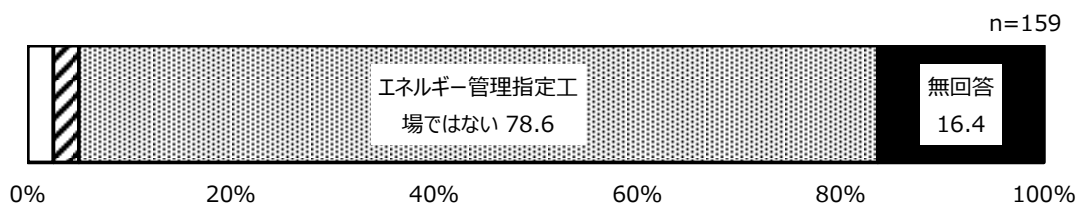


事業区分	凡例	比率(%)
卸売・小売業	[第3次産業]	20.8
建設業	[第2次産業]	17.6
飲食業	[第3次産業]	11.9
サービス業	[第3次産業]	10.7
その他製造業	[第2次産業]	6.3
金融・保険業	[第3次産業]	6.3
医療・福祉	[第3次産業]	6.3
食料品等製造業	[第2次産業]	3.1
電気・ガス・水道業	[第3次産業]	3.1
その他	[第3次産業]	3.1
農業	[第1次産業]	2.5
電気機械・器具製造業	[第2次産業]	2.5
情報通信業	[第3次産業]	1.3
運輸業	[第3次産業]	1.3
教育・学習支援業	[第3次産業]	1.3
不動産業	[第3次産業]	0.6
宿泊業	[第3次産業]	0.0
複合サービス業	[第3次産業]	0.0
無回答		1.3

(3) エネルギー管理指定工場の指定状況

問 1-3 エネルギー管理指定工場について、あてはまることを1つ選んで○をしてください。

エネルギー管理指定工場の比率は、第1種・第2種合わせて回答事業所全体の約5%と少なく、ほとんどの事業所がエネルギー管理指定工場に指定されていない。

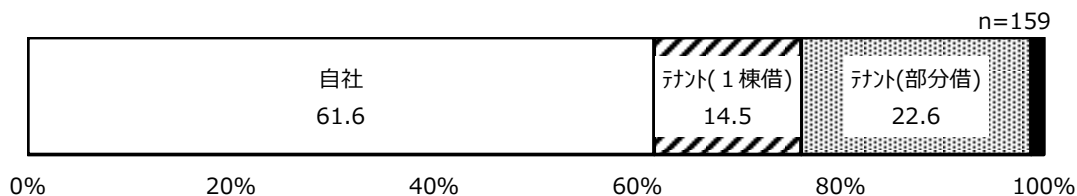


事業区分	凡例	比率(%)
第一種エネルギー管理指定工場である		2.5
第二種エネルギー管理指定工場である		2.5
エネルギー管理指定工場ではない		78.6
無回答		16.4

(4) 建物の所有形態

問 1-4 建物の所有形態について、あてはまることを1つ選んで○をしてください。

建物の所有形態は、「自社ビル」が約6割、「テナント」が約4割となっており、「テナント」のうち、約6割が「部分借」である。



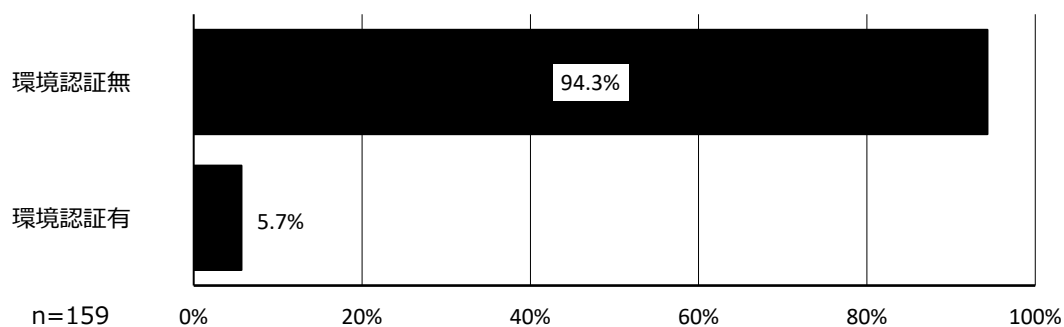
事業区分	凡例	比率(%)
自社		61.6
テナント(1棟借)		14.5
テナント(部分借)		22.6
無回答		1.3

(5) 環境認証の有無

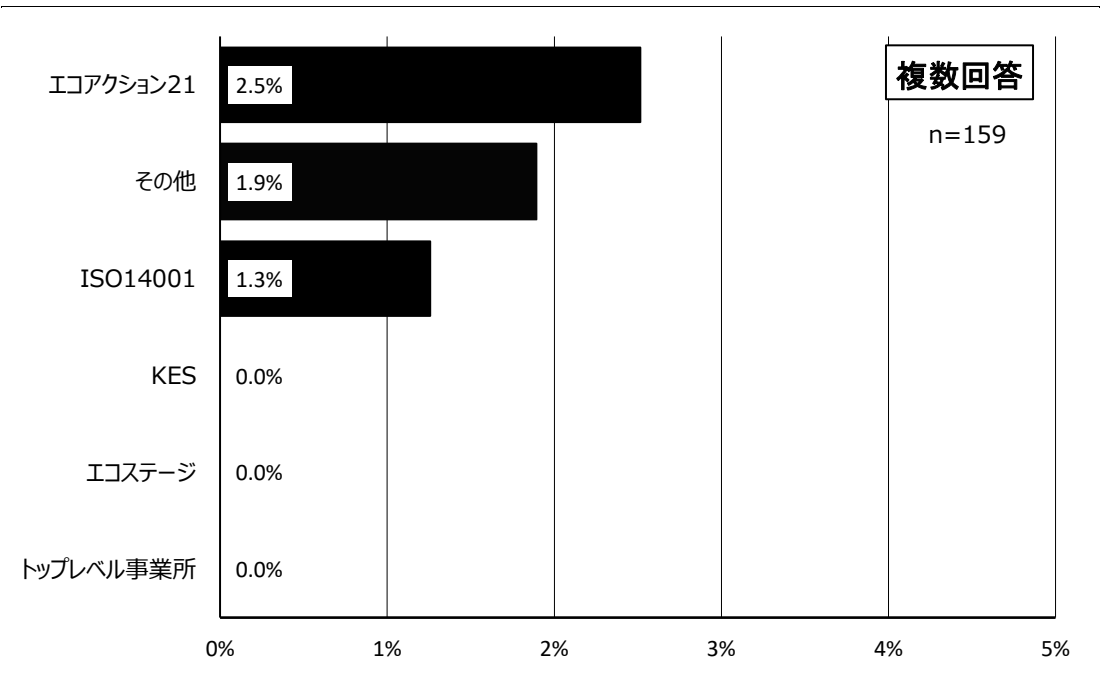
問 1-5 環境に関する認証制度等で取得又は認証を受けているものをすべて選んで○をしてください。

環境認証を保有する事業所は、回答事業所全体の6%と少ない。環境認証の内訳は「エコアクション21」が最も多く、次いで「その他」、「ISO14001」の順。

※その他…具体的な回答はなし



「環境認証有」の内訳



(6) 環境に関する取組

問 1-6 環境に関する取組に参加しているものをすべて選んで○をしてください。

環境に関する取組に参加している事業所は、回答事業所全体の約 1 割程度と少ない。また、環境に関する取組の内訳は「SDGs」が最も多く、次いで「COOL CHOICE」、「その他」の順。

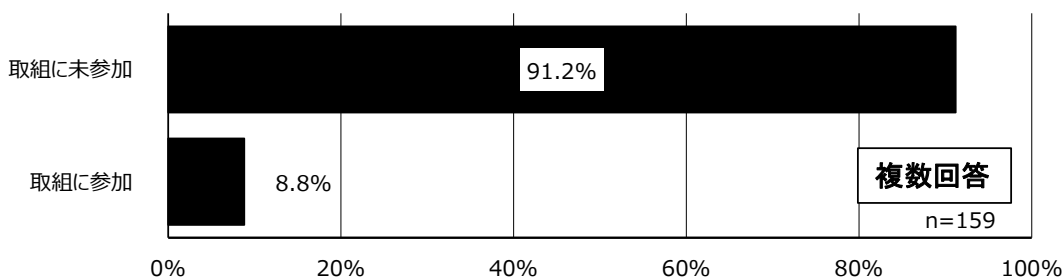
※その他…グリーンエコプロジェクト、Fun to Share、廃棄物再資源化

■グリーンエコプロジェクト

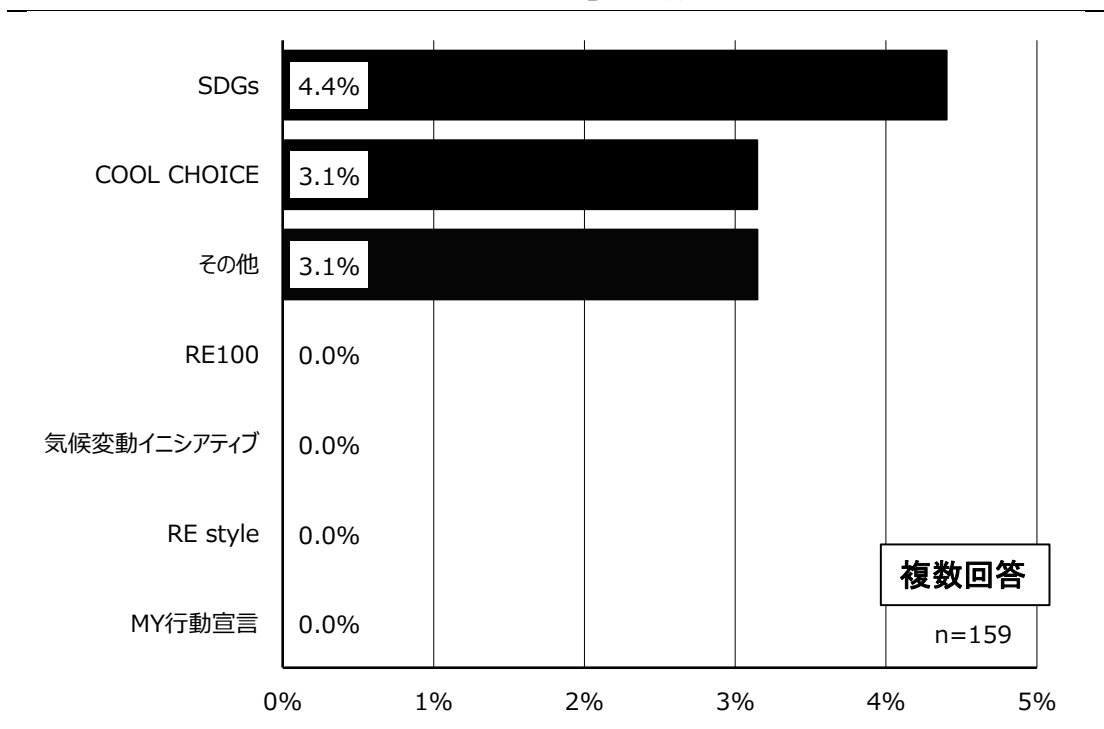
…車両ごとに収集した実走行燃費からデータベースを構築し、継続的なエコドライブ活動を推進・支援、燃費向上に伴うコスト削減、事故防止等に向けた取組を行うもの

■Fun to Share

…地球温暖化対策の最新の知恵をみんなで楽しくシェアしながら、低炭素社会に向けた取組を行うもの



「取組に参加」の内訳

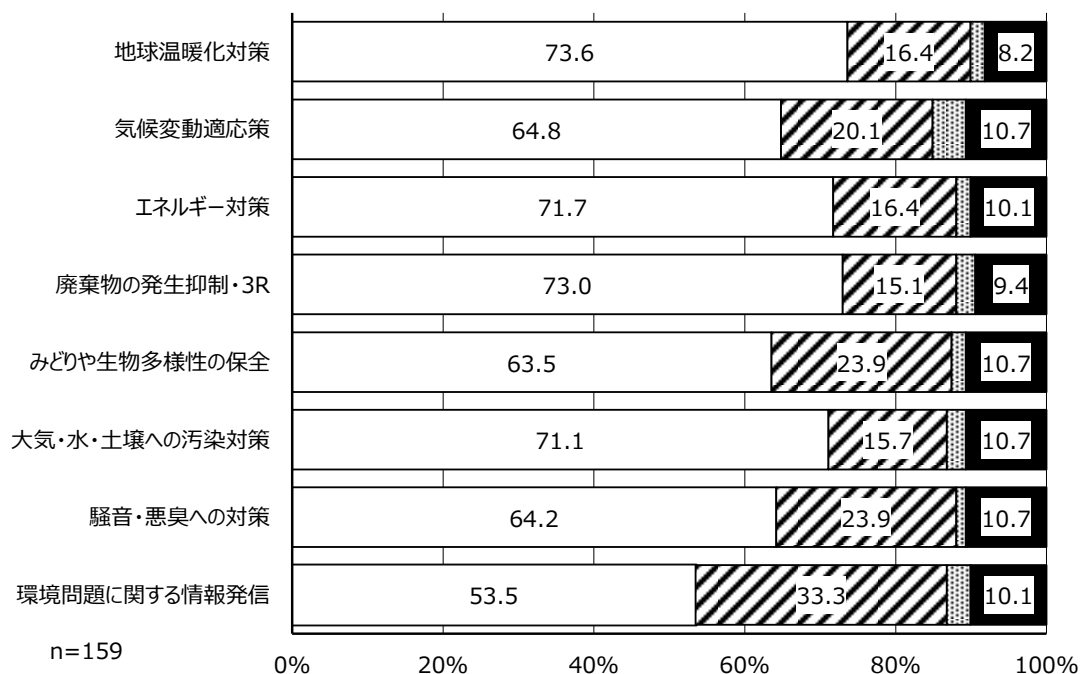


2 事業所の環境問題に関する考え方について

(1) 環境問題に対する対策

問 2-1 環境問題への対策等で各項目のあてはまる内容を1つ選んで○をしてください。

環境問題への対策は、いずれも5割以上の事業所が「重要な対策である」と回答しており、事業所での環境問題に対する関心の高さが伺える。なかでも重要な対策との回答が多いのが、「地球温暖化対策」と「エネルギー対策」、「廃棄物の発生抑制・3R」、「大気・水・土壌への汚染対策」で、回答事業所の7割以上が「重要な対策である」と回答している。



環境対策	□ 重要な対策	▨ どちらでもない	▤ 重要ではない対策	■ 無回答
地球温暖化対策	73.6	16.4	1.9	8.2
気候変動適応策	64.8	20.1	4.4	10.7
エネルギー対策	71.7	16.4	1.9	10.1
廃棄物の発生抑制・3R	73.0	15.1	2.5	9.4
みどりや生物多様性の保全	63.5	23.9	1.9	10.7
大気・水・土壌への汚染対策	71.1	15.7	2.5	10.7
騒音・悪臭への対策	64.2	23.9	1.3	10.7
環境問題に関する情報発信	53.5	33.3	3.1	10.1

		問2-1環境問題																
		単位：%																
		重要	非重要	重要	非重要	重要	非重要	重要	非重要	重要	非重要	重要	非重要	重要	非重要	重要	非重要	
	回答事業者数	地球温暖化対策	気候変動適応策	エネルギー対策	廃棄物抑制・3R	多みどりや生物	汚大気水	土壌への	騒音悪臭への対策	環境問題の情報発信								
全体	159	73.6	1.9	64.8	4.4	71.7	1.9	73.0	2.5	63.5	1.9	71.1	2.5	64.2	1.3	53.5	3.1	
問1-1 従業員規模	5人未満	88	73.9	2.3	69.3	4.5	70.5	3.4	73.9	2.3	70.5	2.3	76.1	2.3	62.5	2.3	56.8	5.7
	5~19人	46	78.3	0.0	60.9	2.2	69.6	0.0	73.9	2.2	56.5	0.0	69.6	2.2	65.2	0.0	47.8	0.0
	20~49人	17	64.7	0.0	58.8	0.0	76.5	0.0	64.7	0.0	52.9	0.0	52.9	0.0	64.7	0.0	47.1	0.0
	50~99人	6	50.0	16.7	50.0	33.3	83.3	0.0	66.7	16.7	50.0	16.7	66.7	16.7	83.3	0.0	50.0	0.0
	100~199人	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	200~299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300~499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	500~999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1000人以上	1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	問1-2 事業区分	農業	4	50.0	0.0	50.0	0.0	75.0	0.0	75.0	0.0	75.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0
建設業		28	75.0	3.6	57.1	3.6	53.6	3.6	64.3	3.6	57.1	3.6	67.9	3.6	53.6	3.6	53.6	3.6
食料品等製造業		5	80.0	0.0	80.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	80.0	0.0	80.0	0.0	80.0	0.0	80.0	0.0
電気機器・器具製造業		4	75.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業		10	80.0	10.0	50.0	20.0	80.0	10.0	70.0	20.0	60.0	10.0	60.0	20.0	80.0	10.0	50.0	10.0
電機・ガス・水道業		5	100.0	0.0	80.0	0.0	80.0	0.0	80.0	0.0	60.0	0.0	100.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0
情報通信業		2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業		2	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0
卸売・小売業		33	78.8	0.0	81.8	0.0	81.8	0.0	81.8	0.0	75.8	0.0	84.8	0.0	75.8	0.0	66.7	3.0
不動産業		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険業		10	80.0	0.0	80.0	0.0	90.0	0.0	80.0	0.0	70.0	0.0	80.0	0.0	70.0	0.0	80.0	0.0
宿泊業		0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食業		19	68.4	0.0	57.9	5.3	63.2	5.3	68.4	0.0	63.2	0.0	63.2	0.0	57.9	0.0	42.1	10.5
教育・学習支援業		2	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0
医療・福祉		10	40.0	10.0	40.0	10.0	30.0	0.0	40.0	0.0	30.0	0.0	30.0	0.0	30.0	0.0	20.0	0.0
複合サービス業		0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業		17	82.4	0.0	64.7	11.8	82.4	0.0	82.4	5.9	70.6	5.9	76.5	5.9	76.5	0.0	58.8	0.0
その他	5	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
問1-3 工場指定	第一種指定工場	4	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	75.0	0.0	75.0	0.0	50.0	0.0
	第二種指定工場	4	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	75.0	0.0	75.0	0.0	75.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0
	指定工場ではない	125	76.0	2.4	65.6	4.8	72.0	2.4	71.2	2.4	62.4	1.6	72.0	2.4	63.2	1.6	53.6	4.0
問1-4 所有物	自社	98	76.5	0.0	66.3	2.0	73.5	0.0	73.5	1.0	65.3	0.0	70.4	1.0	64.3	0.0	55.1	1.0
	テナント（1棟借）	23	56.5	8.7	52.2	13.0	56.5	13.0	65.2	8.7	47.8	8.7	56.5	8.7	43.5	8.7	34.8	13.0
	テナント（部分借）	36	75.0	2.8	66.7	5.6	75.0	0.0	75.0	2.8	66.7	2.8	80.6	2.8	75.0	0.0	61.1	2.8
問1-5 環境認証	認証有	9	66.7	0.0	55.6	0.0	88.9	0.0	77.8	0.0	55.6	0.0	66.7	0.0	66.7	0.0	55.6	0.0
	認証無	150	74.0	2.0	65.3	4.7	70.7	2.0	72.7	2.7	64.0	2.0	71.3	2.7	64.0	1.3	53.3	3.3
問1-6 取組状況	参加	14	71.4	0.0	57.1	0.0	64.3	0.0	71.4	0.0	78.6	0.0	78.6	0.0	64.3	0.0	64.3	7.1
	未参加	145	73.8	2.1	65.5	4.8	72.4	2.1	73.1	2.8	62.1	2.1	70.3	2.8	64.1	1.4	52.4	2.8

※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
（無回答や0%は除く）

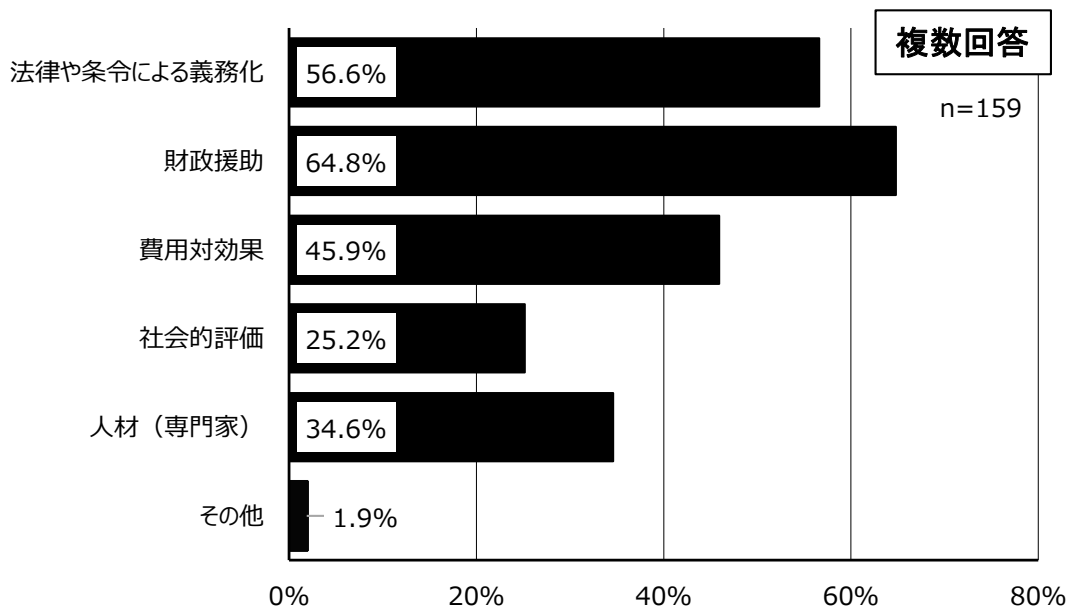
(2) 対策を進めるために必要なこと

問 2-2 対策等を進めるために必要と考えることを3つ選んで○をしてください。

環境問題への対策を進めるために「財政援助」が必要との回答が約6割と最も多く、次いで「法律や条令による義務化」、「費用対効果」の順となった。

事業区分とのクロス集計結果から、「農業」や「その他製造業」など、いくつかの業種で「費用対効果」の比率が全体の傾向と比べると高い傾向にある。

※その他…具体的な回答はなし



設問		回答事業者数	問2-2 環境対策を進めるために必要なこと							
			単位：%							
			義務法律や条令による	財政援助	費用対効果	社会的評価	人材（専門家）	その他	無回答	
	全体	159	56.6	53.5	37.1	31.4	15.1	0.6	15.1	
問1-1	従業員規模	5人未満	88	51.1	42.0	26.1	37.5	2.3	0.0	19.3
		5～19人	46	60.9	67.4	52.2	26.1	21.7	2.2	13.0
		20～49人	17	58.8	58.8	52.9	17.6	41.2	0.0	5.9
		50～99人	6	83.3	100.0	50.0	16.7	50.0	0.0	0.0
		100～199人	1	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		200～299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		300～499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		500～999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1000人以上	1	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0

※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

設問		回答事業者数	問2-2 環境対策を進めるために必要なこと							
			単位：%							
			義務法律や条令による	財政援助	費用対効果	社会的評価	人材（専門家）	その他	無回答	
	全体	159	56.6	53.5	37.1	31.4	15.1	0.6	15.1	
問1-2	事業区分	農業	4	50.0	75.0	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0
		建設業	28	57.1	64.3	46.4	21.4	39.3	3.6	17.9
		食料品等製造業	5	100.0	60.0	20.0	0.0	80.0	0.0	0.0
		電気機器・器具製造業	4	50.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
		その他製造業	10	50.0	60.0	70.0	20.0	40.0	0.0	20.0
		電機・ガス・水道業	5	80.0	80.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0
		情報通信業	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
		運輸業	2	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
		卸売・小売業	33	57.6	72.7	48.5	36.4	18.2	6.1	12.1
		不動産業	1	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		金融・保険業	10	100.0	70.0	40.0	30.0	20.0	0.0	0.0
		宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		飲食業	19	31.6	52.6	57.9	31.6	36.8	0.0	21.1
		教育・学習支援業	2	100.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
		医療・福祉	10	40.0	50.0	10.0	20.0	20.0	0.0	40.0
		複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		サービス業	17	52.9	58.8	52.9	17.6	47.1	0.0	5.9
その他	5	60.0	40.0	20.0	0.0	60.0	0.0	40.0		

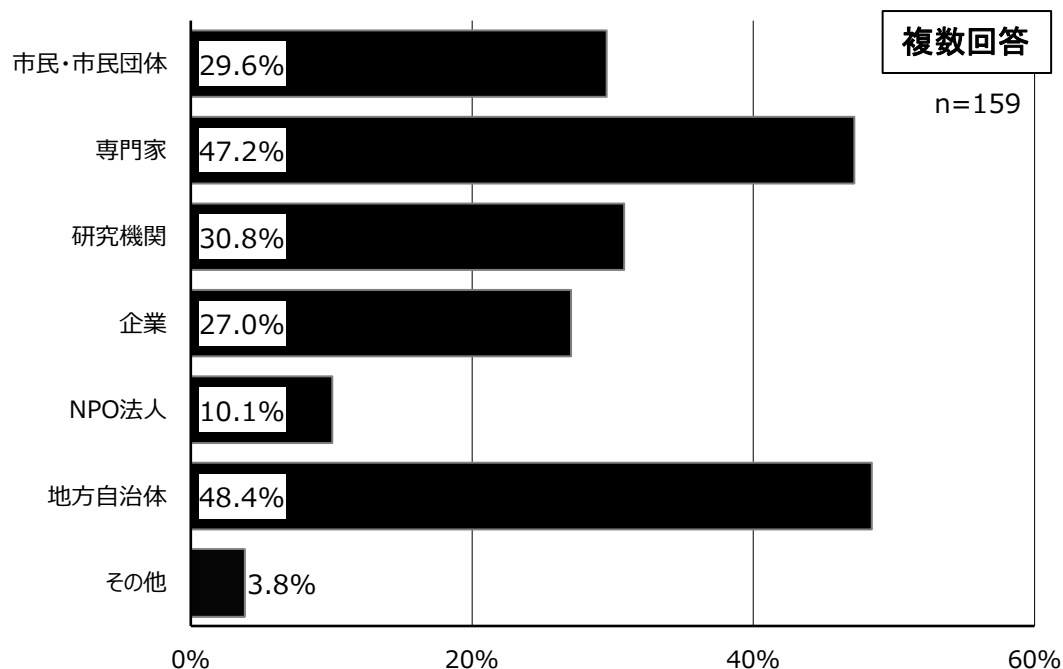
※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

(3) 対策を進めるために連携したい団体

問 2-3 対策等を進めるために連携したい団体等をすべて選んで○をしてください。

対策等を進めるために連携したい団体は、「地方自治体」が約5割と最も多く、次いで「専門家」、「市民・市民団体」の順となった。

※その他…具体的な回答はなし



設問		回答事業者数	問2-3 対策等を進めるために連携したい団体 単位：%							
			市民・市民団体	専門家	研究機関	企業	NPO法人	地方自治体	その他	無回答
			全体	159	37.1	35.2	32.1	15.7	30.8	25.2
問1-1 従業員規模	5人未満	88	48.9	27.3	29.5	9.1	46.6	4.5	0.0	20.5
	5~19人	46	26.1	39.1	37.0	28.3	13.0	52.2	2.2	13.0
	20~49人	17	17.6	47.1	29.4	17.6	0.0	47.1	5.9	5.9
	50~99人	6	16.7	83.3	33.3	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0
	100~199人	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	200~299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300~499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	500~999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1000人以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0

※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。(無回答や0%は除く)

設 問		回 答 事 業 者 数	問2-3 対策等を進めるために連携したい団体 単位：%							
			市 民 ・ 市 民 団 体	専 門 家	研 究 機 関	企 業	N P O 法 人	地 方 自 治 体	そ の 他	無 回 答
			全体	37.1	35.2	32.1	15.7	30.8	25.2	1.3
問1-2 事 業 区 分	農業	4	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	25.0
	建設業	28	25.0	46.4	39.3	28.6	0.0	53.6	3.6	17.9
	食料品等製造業	5	40.0	60.0	0.0	60.0	20.0	60.0	0.0	0.0
	電気機器・器具製造業	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	その他製造業	10	10.0	40.0	50.0	10.0	30.0	40.0	10.0	20.0
	電機・ガス・水道業	5	40.0	20.0	20.0	80.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸業	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	33	33.3	42.4	30.3	30.3	12.1	45.5	6.1	15.2
	不動産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	金融・保険業	10	50.0	50.0	40.0	30.0	20.0	70.0	0.0	0.0
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	19	26.3	47.4	26.3	26.3	5.3	47.4	5.3	15.8
	教育・学習支援業	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	医療・福祉	10	30.0	50.0	20.0	20.0	10.0	40.0	0.0	40.0
	複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	17	29.4	58.8	23.5	17.6	11.8	35.3	5.9	5.9
	その他	5	40.0	60.0	40.0	20.0	0.0	60.0	0.0	40.0

※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

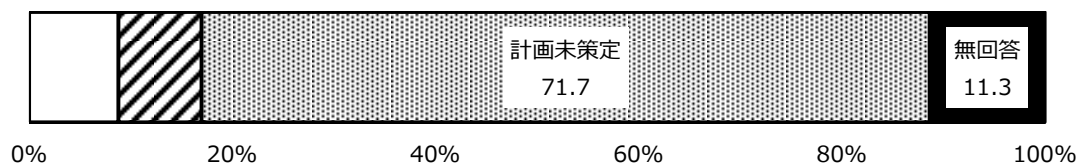
3 事業所の環境に配慮した取組について

(1) エネルギー削減の計画

問3-1 エネルギー削減に関する計画について、あてはまるものを1つ選んで○をしてください。

エネルギー削減計画を定めていない事業所が約7割となっている。計画がある企業は2割に満たなかった。

n=159



削減計画	凡例	比率(%)
計画有・削減目標数値有		8.8
計画有・削減目標数値無		8.2
計画未策定		71.7
無回答		11.3

設問		回答事業者数	問3-1 エネルギー削減計画 単位：%				
			計画有・ 目標数値有	計画有・ 目標数値無	削減計画 無	無回答	
	全体	159	8.8	8.2	71.7	11.3	
問1-1	従業員規模	5人未満	88	1.1	3.4	78.4	17.0
		5~19人	46	13.0	10.9	71.7	4.3
		20~49人	17	23.5	17.6	52.9	5.9
		50~99人	6	16.7	33.3	50.0	0.0
		100~199人	1	100.0	0.0	0.0	0.0
		200~299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0
		300~499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0
		500~999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1000人以上	1	100.0	0.0	0.0	0.0

※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

設 問		回 答 事 業 者 数	問3-1 エネルギー削減計画				
			単位：％				
			計 画 有 ・ 目 標 数 値 有	計 画 有 ・ 目 標 数 値 無	削 減 計 画 無	無 回 答	
	全体	159	8.8	8.2	71.7	11.3	
問1-2	事 業 区 分	農業	4	0.0	25.0	75.0	0.0
		建設業	28	0.0	10.7	75.0	14.3
		食料品等製造業	5	20.0	0.0	80.0	0.0
		電気機器・器具製造業	4	0.0	50.0	50.0	0.0
		その他製造業	10	20.0	10.0	40.0	30.0
		電機・ガス・水道業	5	0.0	0.0	100.0	0.0
		情報通信業	2	0.0	0.0	100.0	0.0
		運輸業	2	100.0	0.0	0.0	0.0
		卸売・小売業	33	3.0	3.0	84.8	9.1
		不動産業	1	0.0	0.0	100.0	0.0
		金融・保険業	10	40.0	20.0	40.0	0.0
		宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
		飲食業	19	0.0	0.0	84.2	15.8
		教育・学習支援業	2	50.0	50.0	0.0	0.0
		医療・福祉	10	0.0	0.0	90.0	10.0
		複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
		サービス業	17	5.9	11.8	64.7	17.6
		その他	5	40.0	0.0	40.0	20.0

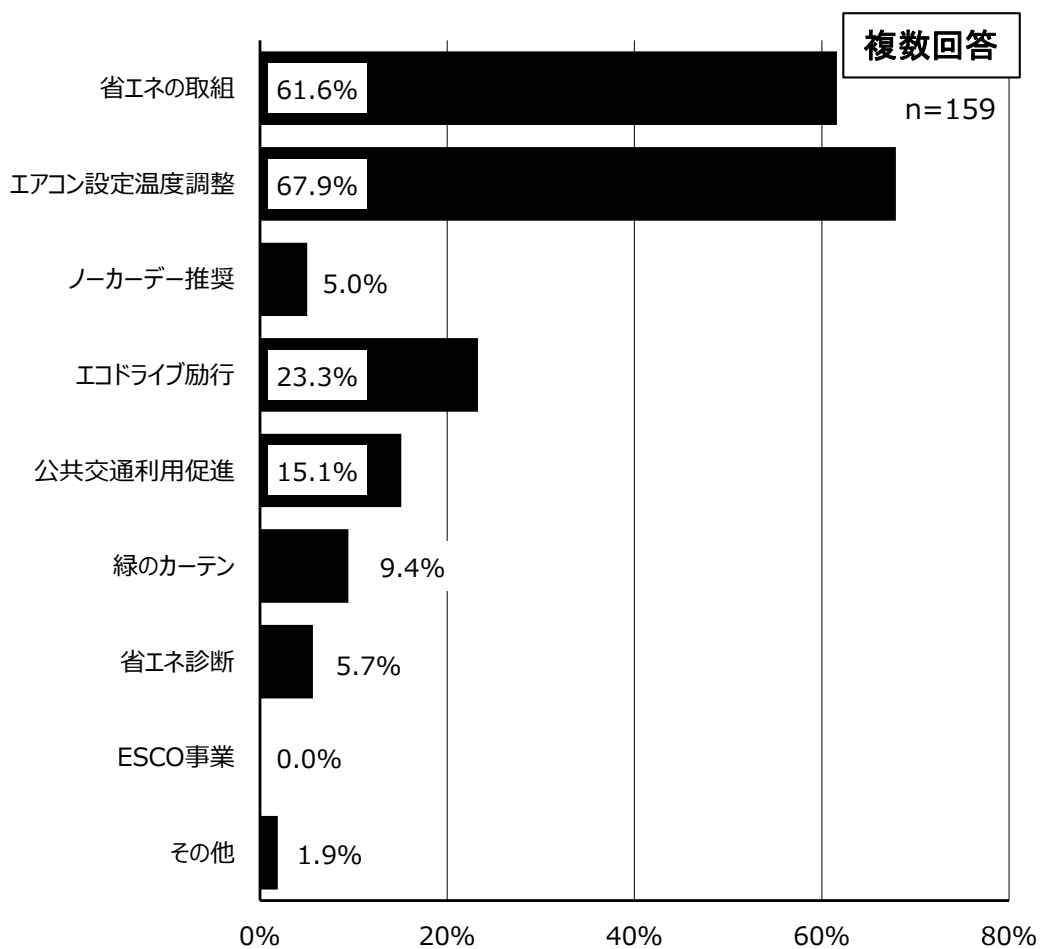
※クロス集計表中の**黒色網掛け・白抜き文字**は最大値、**灰色網掛け**は次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

(2) エネルギー対策として取り組んでいること

問 3-2 エネルギー対策について、取り組んでいることをすべて選んで○をして下さい。

事業者が取り組んでいるエネルギー対策は、「エアコン設定温度調整」が回答事業所全体の約7割と最も多く、次いで「省エネの取組」、「エコドライブ励行」の順となっている。クロス集計結果でも従業員規模や事業区分は関係なく、概ね同様な傾向となった。

※その他…「エコ検定の取得」「エコアクション21の推進」



設問		回答事業者数	問3-2 エネルギー対策として取り組んでいること 単位：%									無回答
			省エネの取組	温度調整 エアコン設定	ノーカーデー推奨	エコドライブ励行	公共交通の利用促進	緑のカーテン	省エネ診断	E S C O事業	その他	
	全体	159	61.6	67.9	5.0	23.3	15.1	9.4	5.7	0.0	1.9	13.2
問1-1 従業員規模	5人未満	88	54.5	61.4	6.8	20.5	12.5	12.5	2.3	0.0	1.1	17.0
	5～19人	46	67.4	78.3	4.3	21.7	15.2	8.7	8.7	0.0	4.3	10.9
	20～49人	17	70.6	64.7	0.0	23.5	17.6	0.0	11.8	0.0	0.0	5.9
	50～99人	6	83.3	83.3	0.0	66.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100～199人	1	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	200～299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300～499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	500～999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1000人以上	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
問1-2 事業区分	農業	4	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0
	建設業	28	57.1	75.0	3.6	25.0	21.4	14.3	0.0	0.0	0.0	10.7
	食料品等製造業	5	60.0	60.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	電気機器・器具製造業	4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他製造業	10	70.0	60.0	10.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0
	電機・ガス・水道業	5	80.0	80.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸業	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	33	66.7	75.8	6.1	30.3	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1
	不動産業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融・保険業	10	70.0	90.0	10.0	10.0	30.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	19	52.6	57.9	10.5	10.5	10.5	10.5	5.3	0.0	0.0	10.5
	教育・学習支援業	2	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	10	40.0	60.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0
	複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	17	82.4	58.8	0.0	47.1	17.6	17.6	0.0	0.0	0.0	17.6
その他	5	20.0	80.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	

※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

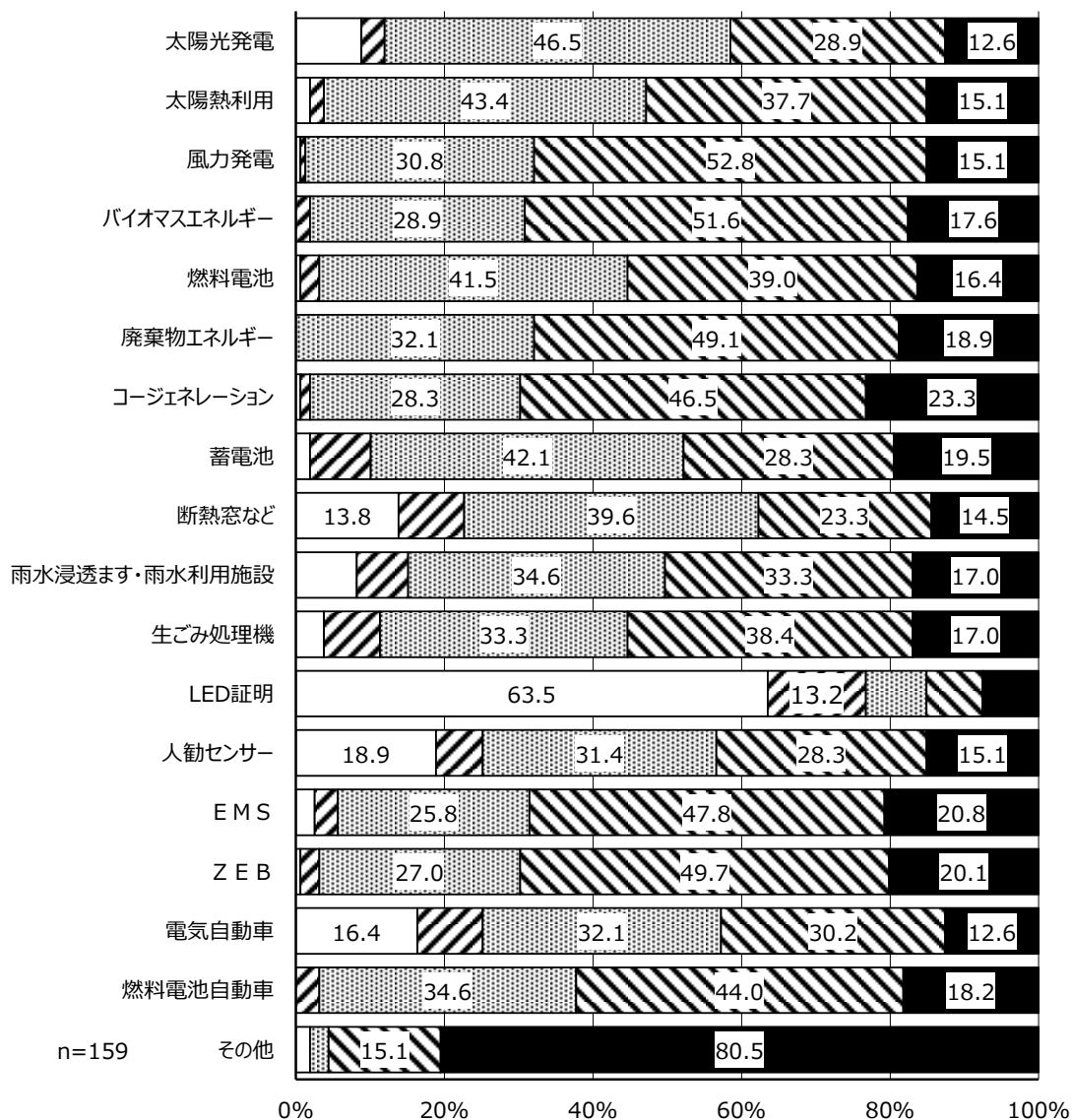
(3) エネルギー対策に関する設備・機器等の導入

問 3-3 エネルギー対策に関する設備・機器等の導入について、各項目の1～4の中から1つ選んで○をしてください。

エネルギー対策に関する設備・機器等の導入について、「導入済み」と回答した機器は「LED照明」が約6割と最も多く、その他の機器の導入率は2割以下となっている。

また、「導入に興味はあるが導入できない」との回答が概ね約2割～4割となっており、なかでも「太陽光発電」と「太陽熱利用」、「燃料電池」「蓄電池」「断熱窓」の項目が約4割と比較的高い。

※その他…「エコジョーズ」「エネファーム」



環境対策	<input type="checkbox"/> 導入済	<input checked="" type="checkbox"/> 導入予定	<input type="checkbox"/> 導入できない	<input checked="" type="checkbox"/> 導入したくない	<input type="checkbox"/> 無回答
太陽光発電	8.8	3.1	46.5	28.9	12.6
太陽熱利用	1.9	1.9	43.4	37.7	15.1
風力発電	0.6	0.6	30.8	52.8	15.1
バイオマスエネルギー	0.0	1.9	28.9	51.6	17.6
燃料電池	0.6	2.5	41.5	39.0	16.4
廃棄物エネルギー	0.0	0.0	32.1	49.1	18.9
コージェネレーション	0.6	1.3	28.3	46.5	23.3
蓄電池	1.9	8.2	42.1	28.3	19.5
断熱窓など	13.8	8.8	39.6	23.3	14.5
雨水浸透ます・雨水利用施設	8.2	6.9	34.6	33.3	17.0
生ごみ処理機	3.8	7.5	33.3	38.4	17.0
LED証明	63.5	13.2	8.2	7.5	7.5
人勧センサー	18.9	6.3	31.4	28.3	15.1
E M S	2.5	3.1	25.8	47.8	20.8
Z E B	0.6	2.5	27.0	49.7	20.1
電気自動車	16.4	8.8	32.1	30.2	12.6
燃料電池自動車	0.0	3.1	34.6	44.0	18.2
その他	1.9	0.0	2.5	15.1	80.5

設問		回答事業者数	問3-3エネルギー対策に関する設備・機器等の導入									
			導入済(1/2)									
			単位：%									
	全体	159	8.8	1.9	0.6	0.0	0.6	0.0	0.6	1.9	13.8	
問1-1	従業員規模	5人未満	88	4.5	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	2.3	12.5
		5～19人	46	6.5	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	2.2	10.9
		20～49人	17	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6
		50～99人	6	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
		100～199人	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		200～299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		300～499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		500～999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1000人以上	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
問1-2	事業区分	農業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		建設業	28	10.7	3.6	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	7.1	14.3
		食品等製造業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		電気機器・器具製造業	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
		その他製造業	10	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
		電機・ガス・水道業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
		情報通信業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		運輸業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
		卸売・小売業	33	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	18.2
		不動産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		金融・保険業	10	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
		宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		飲食業	19	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5
		教育・学習支援業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
		医療・福祉	10	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
		複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		サービス業	17	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9
その他	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

設 問		回 答 事 業 者 数	問3-3エネルギー対策に関する設備・機器等の導入								
			導入済(2/2)								
			単位：%								
			雨 水 利 用 施 設	食 物 資 源 口 処 理 機	L E D 照 明	人 感 セ ン サ ー	E M S	Z E B	電 気 自 動 車 (ハ イ ブ リ ッ ト 含 む)	燃 料 池 自 動 車	そ の 他
全体		159	8.2	3.8	63.5	18.9	2.5	0.6	16.4	0.0	1.9
問1-1	従業員規模										
	5人未満	88	6.8	4.5	60.2	11.4	1.1	1.1	11.4	0.0	3.4
	5~19人	46	6.5	2.2	60.9	21.7	4.3	0.0	19.6	0.0	0.0
	20~49人	17	5.9	5.9	82.4	35.3	0.0	0.0	23.5	0.0	0.0
	50~99人	6	33.3	0.0	66.7	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
	100~199人	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	200~299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300~499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	500~999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1000人以上	1	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
問1-2	事業区分										
	農業	4	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	28	10.7	0.0	60.7	21.4	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0
	食料品等製造業	5	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気機器・器具製造業	4	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他製造業	10	20.0	0.0	70.0	30.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0
	電機・ガス・水道業	5	20.0	0.0	80.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	情報通信業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	2	50.0	0.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	33	6.1	0.0	72.7	9.1	3.0	0.0	15.2	0.0	3.0
	不動産業	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融・保険業	10	10.0	0.0	60.0	30.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	19	0.0	0.0	63.2	15.8	0.0	5.3	5.3	0.0	5.3
	教育・学習支援業	2	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	10	0.0	10.0	70.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	17	0.0	17.6	70.6	11.8	5.9	0.0	41.2	0.0	5.9
その他	5	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

設 問	問3-3エネルギー対策に関する設備・機器等の導入										
	導入予定(1/2)										断熱窓など
	単位：%										
	回答事業者数	太陽光発電	太陽熱利用	風力発電	バイオマスエネルギー	燃料電池	廃棄物 □エネルギー	コージェネレーション	蓄電池		
全体	159	3.1	1.9	0.6	1.9	2.5	0.0	1.3	8.2	8.8	
問1-1 従業員規模	5人未満	88	4.5	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	6.8	5.7	
	5~19人	46	2.2	4.3	0.0	4.3	6.5	0.0	2.2	10.9	19.6
	20~49人	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
	50~99人	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	100~199人	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	200~299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300~499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	500~999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1000人以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
問1-2 事業区分	農業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	28	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	3.6	14.3
	食料品等製造業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気機器・器具製造業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他製造業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	電機・ガス・水道業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	情報通信業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	33	6.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	6.1
	不動産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融・保険業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3
	教育・学習支援業	2	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	医療・福祉	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	17	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	29.4	5.9
その他	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

※クロス集計表中の**黒色網掛け・白抜き文字**は最大値、**灰色網掛け**は次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

設 問		回 答 事 業 者 数	問3-3エネルギー対策に関する設備・機器等の導入									
			導入予定(2/2)									
			単位：%									
			雨 水 利 用 施 設	食 物 資 源 口 処 理 機	L E D 照 明	人 感 セ ン サ ー	E M S	Z E B	電 気 自 動 車 (ハ イ ブ リ ッ ト 含 む)	燃 料 電 池 自 動 車	そ の 他	
	全体	159	6.9	7.5	13.2	6.3	3.1	2.5	8.8	3.1	0.0	
問1-1	従 業 員 規 模	5人未満	88	4.5	8.0	13.6	5.7	2.3	2.3	6.8	3.4	0.0
		5~19人	46	10.9	8.7	13.0	10.9	2.2	4.3	10.9	2.2	0.0
		20~49人	17	5.9	0.0	11.8	0.0	5.9	0.0	17.6	5.9	0.0
		50~99人	6	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		100~199人	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		200~299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		300~499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		500~999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1000人以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問1-2	事 業 区 分	農業	4	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		建設業	28	10.7	10.7	14.3	3.6	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0
		食料品等製造業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		電気機器・器具製造業	4	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
		その他製造業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		電機・ガス・水道業	5	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
		情報通信業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
		運輸業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		卸売・小売業	33	3.0	9.1	15.2	9.1	3.0	3.0	12.1	6.1	0.0
		不動産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		金融・保険業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		飲食業	19	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		教育・学習支援業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0
		医療・福祉	10	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
		複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		サービス業	17	11.8	5.9	5.9	11.8	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0
その他	5	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0		

※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

設 問	問3-3エネルギー対策に関する設備・機器等の導入										
	興味はあるが導入不可(1/2)										
	単位：%										
	回答事業者数	太陽光発電	太陽熱利用	風力発電	バイオマスエネルギー	燃料電池	廃棄物 □エネルギー	コ ー ジ エ ネ レ ー シ ョ ン	蓄電池	断熱窓など	
全体	159	46.5	43.4	30.8	28.9	41.5	32.1	28.3	42.1	39.6	
問1-1 従業員規模	5人未満	88	39.8	43.2	29.5	31.8	42.0	31.8	27.3	36.4	35.2
	5~19人	46	63.0	52.2	37.0	23.9	41.3	37.0	30.4	43.5	50.0
	20~49人	17	41.2	23.5	23.5	29.4	35.3	23.5	29.4	64.7	35.3
	50~99人	6	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0	33.3	33.3	50.0	50.0
	100~199人	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	200~299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300~499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	500~999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1000人以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
問1-2 事業区分	農業	4	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	建設業	28	42.9	32.1	21.4	25.0	28.6	21.4	17.9	35.7	42.9
	食料品等製造業	5	80.0	60.0	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0	40.0	40.0
	電気機器・器具製造業	4	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0	75.0	25.0	50.0	50.0
	その他製造業	10	40.0	30.0	20.0	10.0	30.0	20.0	20.0	50.0	40.0
	電機・ガス・水道業	5	40.0	40.0	20.0	0.0	80.0	20.0	60.0	80.0	20.0
	情報通信業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	運輸業	2	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0
	卸売・小売業	33	54.5	60.6	39.4	39.4	63.6	51.5	39.4	54.5	48.5
	不動産業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	金融・保険業	10	70.0	70.0	50.0	50.0	60.0	60.0	50.0	50.0	60.0
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	19	31.6	26.3	26.3	15.8	36.8	15.8	21.1	42.1	31.6
	教育・学習支援業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	10	40.0	40.0	40.0	40.0	30.0	30.0	30.0	30.0	50.0
	複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	17	41.2	52.9	29.4	17.6	41.2	17.6	23.5	23.5	17.6
その他	5	60.0	40.0	20.0	40.0	20.0	40.0	20.0	60.0	60.0	

※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

設 問		回 答 事 業 者 数	問3-3エネルギー対策に関する設備・機器等の導入								
			興味はあるが導入不可(2/2)								
			単位：%								
			雨 水 利 用 施 設	食 物 資 源 口 処 理 機	L E D 照 明	人 感 セ ン サ ー	E M S	Z E B	電 気 自 動 車 (ハ イ ブ リ ッ ト 含 む)	燃 料 電 池 自 動 車	そ の 他
全体		159	34.6	33.3	8.2	31.4	25.8	27.0	32.1	34.6	2.5
問1-1 従 業 員 規 模	5人未満	88	33.0	34.1	8.0	36.4	27.3	26.1	31.8	36.4	1.1
	5~19人	46	45.7	37.0	13.0	30.4	23.9	28.3	37.0	39.1	4.3
	20~49人	17	17.6	23.5	0.0	17.6	23.5	23.5	17.6	5.9	0.0
	50~99人	6	33.3	33.3	0.0	16.7	33.3	33.3	50.0	50.0	16.7
	100~199人	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	200~299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300~499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	500~999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1000人以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
問1-2 事 業 区 分	農業	4	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0
	建設業	28	28.6	25.0	14.3	25.0	25.0	25.0	28.6	28.6	3.6
	食料品等製造業	5	40.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0
	電気機器・器具製造業	4	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	その他製造業	10	20.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	30.0	20.0	0.0
	電機・ガス・水道業	5	60.0	40.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0
	情報通信業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	2	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	100.0	100.0	100.0	50.0
	卸売・小売業	33	45.5	51.5	6.1	45.5	45.5	45.5	39.4	48.5	0.0
	不動産業	1	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	金融・保険業	10	60.0	60.0	30.0	50.0	60.0	60.0	40.0	50.0	10.0
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	19	26.3	42.1	0.0	26.3	15.8	15.8	21.1	26.3	5.3
	教育・学習支援業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	10	30.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0	50.0	0.0
	複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	17	17.6	11.8	0.0	29.4	5.9	17.6	29.4	17.6	0.0
	その他	5	60.0	40.0	20.0	60.0	40.0	40.0	40.0	20.0	0.0

※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

設 問		回 答 事 業 者 数	問3-3エネルギー対策に関する設備・機器等の導入									
			導入するつもりがない(1/2)									
			単位：%									
			太 陽 光 発 電	太 陽 熱 利 用	風 力 発 電	バ イ オ マ ス エ ネ ル ギ ー	燃 料 電 池	廃 棄 物 □ エ ネ ル ギ ー	コ ー ジ エ ネ レ ー シ ョ ン	蓄 電 池	断 熱 窓 な ど	
	全体	159	28.9	37.7	52.8	51.6	39.0	49.1	46.5	28.3	23.3	
問1-1	従 業 員 規 模	5人未満	88	37.5	39.8	54.5	48.9	39.8	48.9	45.5	34.1	29.5
		5～19人	46	15.2	28.3	50.0	56.5	37.0	45.7	50.0	26.1	8.7
		20～49人	17	29.4	52.9	58.8	52.9	47.1	58.8	47.1	11.8	35.3
		50～99人	6	16.7	33.3	50.0	50.0	33.3	50.0	50.0	16.7	16.7
		100～199人	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		200～299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		300～499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		500～999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1000人以上	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
問1-2	事 業 区 分	農業	4	25.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	75.0	75.0	50.0
		建設業	28	35.7	53.6	64.3	60.7	50.0	64.3	60.7	32.1	21.4
		食料品等製造業	5	0.0	20.0	40.0	40.0	60.0	80.0	60.0	40.0	40.0
		電気機器・器具製造業	4	25.0	75.0	75.0	50.0	50.0	25.0	75.0	50.0	25.0
		その他製造業	10	20.0	40.0	40.0	60.0	40.0	50.0	40.0	20.0	10.0
		電機・ガス・水道業	5	40.0	60.0	80.0	80.0	0.0	60.0	40.0	0.0	20.0
		情報通信業	2	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
		運輸業	2	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
		卸売・小売業	33	30.3	27.3	51.5	48.5	24.2	30.3	30.3	18.2	15.2
		不動産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		金融・保険業	10	0.0	0.0	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	0.0
		宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		飲食業	19	36.8	36.8	42.1	47.4	31.6	47.4	36.8	26.3	21.1
		教育・学習支援業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		医療・福祉	10	50.0	50.0	60.0	60.0	70.0	70.0	70.0	50.0	20.0
		複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		サービス業	17	35.3	41.2	64.7	70.6	52.9	76.5	64.7	41.2	64.7
		その他	5	20.0	40.0	60.0	40.0	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0

※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

設 問		回 答 事 業 者 数	問3-3エネルギー対策に関する設備・機器等の導入 導入するつもりがない(2/2) 単位：%								
			雨 水 利 用 施 設	食 物 資 源 口 処 理 機	L E D 照 明	人 感 セ ン サ ー	E M S	Z E B	電 気 自 動 車 (ハ イ ブ リ ッ ト 含 む)	燃 料 電 池 自 動 車	そ の 他
			全 体	33.3	38.4	7.5	28.3	47.8	49.7	30.2	44.0
問1-1 従 業 員 規 模	5人未満	88	35.2	35.2	6.8	28.4	50.0	51.1	34.1	40.9	18.2
	5~19人	46	26.1	39.1	8.7	26.1	47.8	45.7	21.7	43.5	6.5
	20~49人	17	52.9	52.9	5.9	35.3	47.1	58.8	35.3	70.6	23.5
	50~99人	6	16.7	33.3	16.7	33.3	33.3	50.0	33.3	33.3	16.7
	100~199人	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	200~299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300~499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	500~999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1000人以上	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問1-2 事 業 区 分	農業	4	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0
	建設業	28	39.3	50.0	7.1	42.9	60.7	60.7	39.3	57.1	17.9
	食料品等製造業	5	40.0	40.0	0.0	20.0	60.0	80.0	40.0	40.0	0.0
	電気機器・器具製造業	4	25.0	100.0	0.0	25.0	50.0	100.0	50.0	75.0	0.0
	その他製造業	10	40.0	60.0	0.0	30.0	60.0	60.0	20.0	50.0	20.0
	電機・ガス・水道業	5	0.0	40.0	0.0	0.0	80.0	80.0	40.0	80.0	0.0
	情報通信業	2	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0
	運輸業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	33	30.3	27.3	0.0	18.2	27.3	30.3	18.2	30.3	12.1
	不動産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融・保険業	10	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0	20.0	0.0
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	19	36.8	15.8	5.3	26.3	42.1	42.1	42.1	42.1	21.1
	教育・学習支援業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	10	40.0	50.0	20.0	70.0	80.0	70.0	60.0	50.0	20.0
	複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	17	58.8	58.8	23.5	41.2	70.6	70.6	29.4	58.8	29.4
その他	5	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	40.0	0.0	

※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

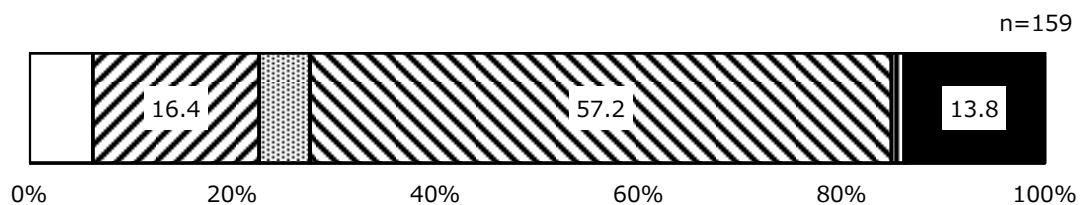
(4) エネルギー使用の管理状況

問 3-4 エネルギー使用の管理状況について、あてはまるものを1つ選んで○をしてください。

エネルギー使用の管理状況について、「使用量を記録していない」との回答が約6割と最も多く、使用量を記録している事業所は約3割となっている。

クロス集計の結果から、従業員規模が小さな事業所ほど、使用量を記録していない傾向が高い。

※その他…具体的な回答はなし



エネルギー管理状況	凡例	比率(%)
個別に使用量を記録し、省エネを実施	□	6.3
総使用量を記録し、省エネを実施	▨	16.4
使用量を記録し、省エネ未実施	▩	5.0
使用量は記録していない	▧	57.2
その他	▮	1.3
無回答	■	13.8

設 問	問3-4 エネルギー使用の管理状況								
	単位：％								
	回 答 事 業 者 数	か つ 省 エ ネ も 実 施	用 途 別 使 用 量 を 記 録	か つ 省 エ ネ も 実 施	総 使 用 量 を 記 録	省 エ ネ は 未 実 施	使 用 量 は 記 録 せ ず	使 用 量 は 記 録 せ ず	そ の 他
全体	159	6.3	16.4	5.0	57.2	1.3	13.8		
問1-1 従 業 員 規 模	5人未満	88	1.1	11.4	4.5	62.5	1.1	19.3	
	5～19人	46	8.7	15.2	8.7	56.5	0.0	10.9	
	20～49人	17	23.5	29.4	0.0	41.2	5.9	0.0	
	50～99人	6	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
	100～199人	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	200～299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	300～499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	500～999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	1000人以上	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1-2 事 業 区 分	農業	4	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
	建設業	28	0.0	10.7	10.7	57.1	0.0	21.4	
	食料品等製造業	5	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	
	電気機器・器具製造業	4	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
	その他製造業	10	20.0	10.0	10.0	50.0	0.0	10.0	
	電機・ガス・水道業	5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	情報通信業	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	運輸業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	卸売・小売業	33	0.0	15.2	3.0	69.7	0.0	12.1	
	不動産業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	金融・保険業	10	40.0	20.0	10.0	30.0	0.0	0.0	
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	飲食業	19	0.0	10.5	5.3	68.4	0.0	15.8	
	教育・学習支援業	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
	医療・福祉	10	10.0	0.0	0.0	60.0	0.0	30.0	
	複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	サービス業	17	0.0	35.3	5.9	52.9	0.0	5.9	
	その他	5	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	

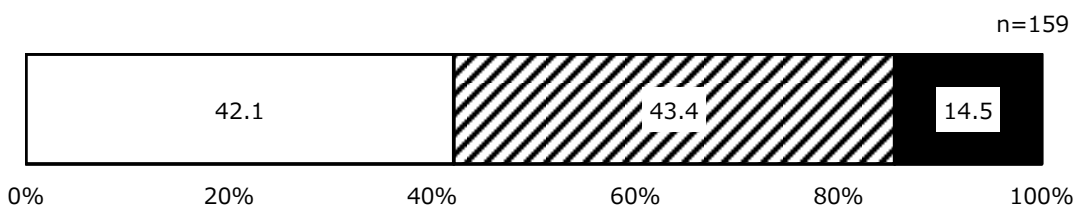
※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

(5) 事業所の室温設定温度

問 3-5 事業所の室内の設定温度について、あてはまるものを1つ選んで○をしてください。

回答事業所のうち、「室内の設定温度を決めている」事業所と「室内の設定温度を決めていない」事業所の割合はほぼ同じ結果となった。

「室内の設定温度を決めている」と回答した事業所において、夏と冬の設定温度の平均は夏が 26.3℃、冬が 22.7℃との結果が得られた。



エネルギー管理状況	凡例	比率(%)
室内の設定温度を決めている	□	42.1
室内の設定温度を決めていない	▨	43.4
無回答	■	14.5

設問		回答事業者数	問3-5 室内温度の設定 単位：%			
			設定している	設定していない	無回答	
			全体	159	42.1	43.4
問1-1	従業員規模	5人未満	88	30.7	47.7	21.6
		5～19人	46	52.2	41.3	6.5
		20～49人	17	47.1	47.1	5.9
		50～99人	6	100.0	0.0	0.0
		100～199人	1	100.0	0.0	0.0
		200～299人	0	0.0	0.0	0.0
		300～499人	0	0.0	0.0	0.0
		500～999人	0	0.0	0.0	0.0
		1000人以上	1	100.0	0.0	0.0
問1-2	事業区分	農業	4	25.0	25.0	50.0
		建設業	28	42.9	39.3	17.9
		食料品等製造業	5	40.0	60.0	0.0
		電気機器・器具製造業	4	75.0	25.0	0.0
		その他製造業	10	50.0	40.0	10.0
		電機・ガス・水道業	5	40.0	60.0	0.0
		情報通信業	2	0.0	100.0	0.0
		運輸業	2	50.0	50.0	0.0
		卸売・小売業	33	39.4	48.5	12.1
		不動産業	1	0.0	100.0	0.0
		金融・保険業	10	90.0	10.0	0.0
		宿泊業	0	0.0	0.0	0.0
		飲食業	19	26.3	57.9	15.8
		教育・学習支援業	2	0.0	50.0	50.0
		医療・福祉	10	40.0	30.0	30.0
		複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0
		サービス業	17	47.1	41.2	11.8
その他	5	20.0	40.0	40.0		

※クロス集計表中の**黒色網掛け・白抜き文字**は最大値、**灰色網掛け**は次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

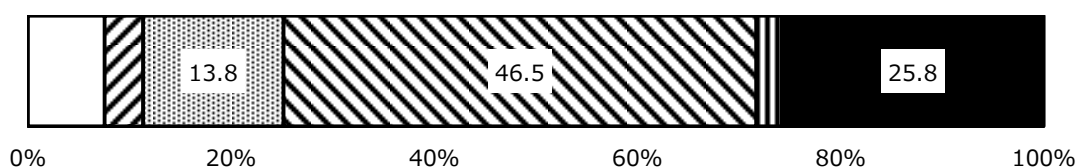
(6) 事業所の電力調達

問 3-6 事業所の電力調達に関して、あてはまるものを1つ選んで○をしてください。

事業所の電力調達は約5割が「過去の契約を踏襲している」、次いで「価格重視の契約であり、グリーン電力証書の購入等にも努めていない」が1割程度と回答しており、半数以上の事業所が環境への影響を考慮した電力調達を行っていない。

※その他…具体的な回答はなし

n=159



エネルギー管理状況	凡例	比率(%)
環境に配慮（再生可能エネルギーの割合が高い電力を選択）して契約している	□	7.5
価格重視の契約であるが、グリーン電力証書の購入等に努めている	▨	3.8
価格重視の契約であり、グリーン電力証書の購入等にも努めていない	▩	13.8
過去の契約を踏襲している	▧	46.5
その他	▮	2.5
無回答	■	25.8

設問			問3-6 事業所の電力調達方法						
			単位：％						
			回答事業者数	環境に配慮して契約	価格重視であるが、グリーン電力証書を購入	価格重視であるが、グリーン電力証書は未購入	過去の契約を踏襲	その他	無回答
全体		159	7.5	3.8	13.8	46.5	2.5	25.8	
問1-1	従業員規模	5人未満	88	5.7	2.3	12.5	45.5	0.0	34.1
		5～19人	46	10.9	6.5	15.2	45.7	6.5	15.2
		20～49人	17	5.9	5.9	11.8	52.9	5.9	17.6
		50～99人	6	16.7	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0
		100～199人	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		200～299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		300～499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		500～999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1000人以上	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
問1-2	事業区分	農業	4	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
		建設業	28	3.6	3.6	3.6	50.0	0.0	39.3
		食料品等製造業	5	20.0	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0
		電気機器・器具製造業	4	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0
		その他製造業	10	0.0	20.0	0.0	50.0	10.0	20.0
		電機・ガス・水道業	5	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0
		情報通信業	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		運輸業	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		卸売・小売業	33	3.0	3.0	15.2	48.5	6.1	24.2
		不動産業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		金融・保険業	10	20.0	10.0	10.0	60.0	0.0	0.0
		宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		飲食業	19	5.3	0.0	26.3	31.6	0.0	36.8
		教育・学習支援業	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
		医療・福祉	10	10.0	0.0	50.0	0.0	0.0	40.0
		複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		サービス業	17	11.8	5.9	5.9	52.9	5.9	17.6
		その他	5	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	40.0

※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。

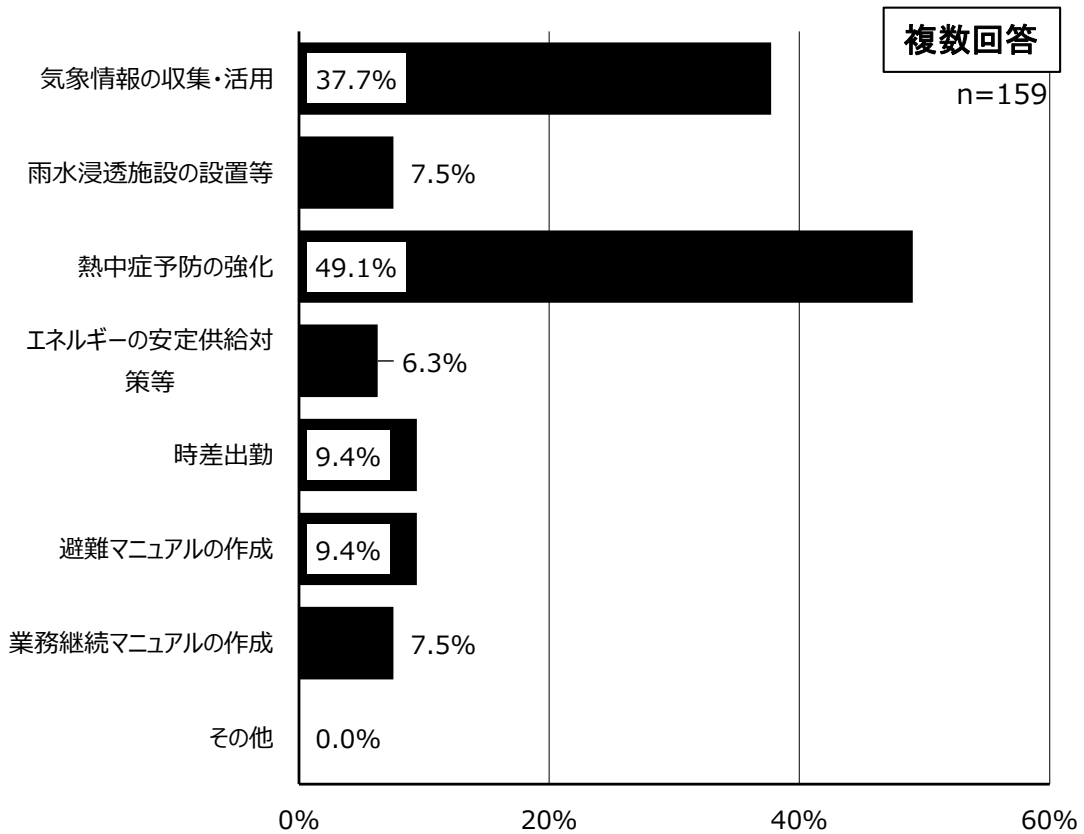
(無回答や0%は除く)

(7) 気候変動適応に向けた取組

問 3-7 気候変動の影響（災害級の暑さや豪雨等）へ適応するために取り組んでいることをすべて選んで○をしてください。

気候変動の影響に適応するための取組について、「熱中症予防の強化」が最も多く約 5 割が取り組んでいる。次いで約 4 割が「気象情報の収集・活用」に取り組んでいることがわかった。

一方、そのほかの取組はそれぞれ 1 割未満となっている。



設 問		回 答 事 業 者 数	問3-7 気候変動に対する適応策 単位：%									
			気 象 情 報 の 収 集 ・ 活 用	雨 水 浸 透 施 設 の 設 置 等	熱 中 症 予 防 の 強 化	安 定 エ ネ ル ギ ー 給 付 対 策	時 差 出 勤	避 難 マ ニ ユ ア ル 作 成	マ ニ ユ ア ル 作 成	業 務 継 続	そ の 他	無 回 答
	全体	159	37.7	7.5	49.1	6.3	9.4	9.4	7.5	0.0	26.4	
問1-1	従 業 員 規 模	5人未満	88	43.2	4.5	46.6	5.7	1.1	5.7	1.1	0.0	34.1
		5～19人	46	30.4	10.9	47.8	6.5	17.4	10.9	17.4	0.0	19.6
		20～49人	17	29.4	11.8	58.8	5.9	23.5	11.8	11.8	0.0	11.8
		50～99人	6	50.0	0.0	66.7	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0
		100～199人	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		200～299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		300～499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		500～999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1000人以上	1	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
問1-2	事 業 区 分	農業	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
		建設業	28	39.3	7.1	64.3	7.1	7.1	0.0	3.6	0.0	25.0
		食料品等製造業	5	40.0	40.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		電気機器・器具製造業	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他製造業	10	10.0	10.0	50.0	10.0	30.0	10.0	0.0	0.0	40.0
		電機・ガス・水道業	5	80.0	40.0	60.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0
		情報通信業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		運輸業	2	50.0	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
		卸売・小売業	33	51.5	0.0	57.6	6.1	6.1	15.2	3.0	0.0	24.2
		不動産業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		金融・保険業	10	0.0	0.0	30.0	10.0	30.0	30.0	40.0	0.0	10.0
		宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		飲食業	19	36.8	0.0	26.3	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0	36.8
		教育・学習支援業	2	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		医療・福祉	10	10.0	10.0	40.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	50.0
		複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		サービス業	17	47.1	0.0	41.2	0.0	5.9	11.8	11.8	0.0	23.5
その他	5	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0		

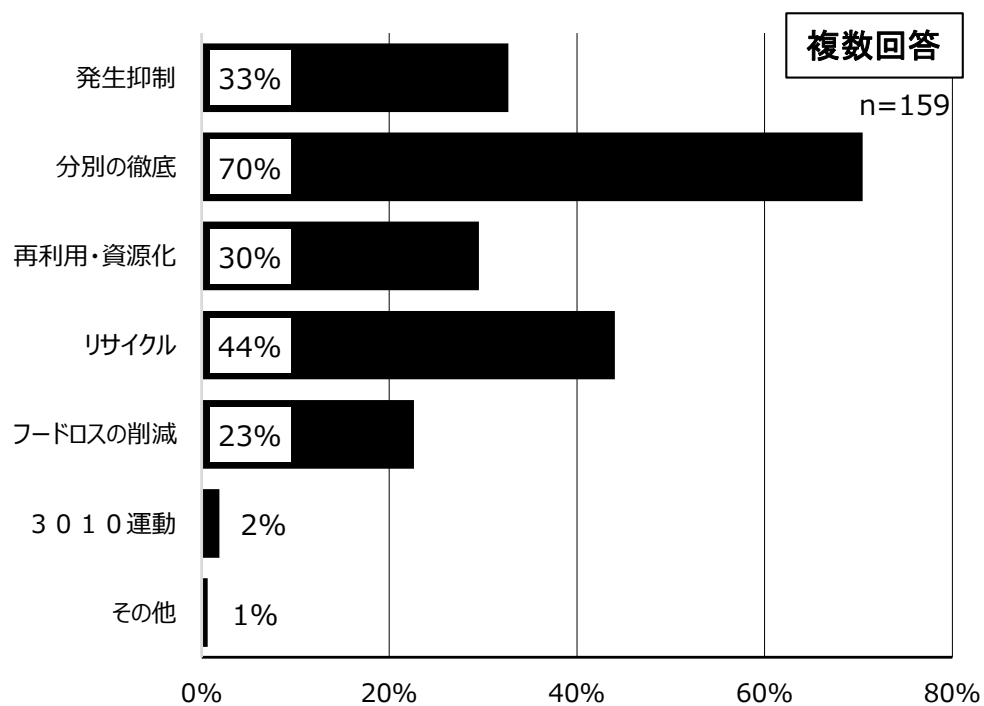
※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

(8) 廃棄物及び資源物に関する取組

問 3-8 廃棄物及び資源物について、取り組んでいることをすべて選んで○をしてください。

廃棄物・資源物について、「分別の徹底」が最も多く、約7割の事業所が取り組んでいるほか、次いで「リサイクル」が約4割、「発生抑制」が約3割の順となっている。

※その他…具体的な回答はなし



設 問			問3-8 廃棄物及び資源物の取組 単位：%								
	回 答 事 業 者 数		発 生 抑 制	分 別 の 徹 底	再 利 用 ・ 資 源 化	リ サ イ ク ル	フ ィ ド ロ ス 削 減	3 0 1 0 運 動	そ の 他	無 回 答	
	全体	159	32.7	70.4	29.6	44.0	22.6	1.9	0.6	18.2	
問1-1	従 業 員 規 模	5人未満	88	28.4	72.7	28.4	40.9	22.7	2.3	0.0	20.5
		5～19人	46	37.0	65.2	37.0	56.5	21.7	2.2	0.0	19.6
		20～49人	17	41.2	70.6	11.8	29.4	23.5	0.0	5.9	5.9
		50～99人	6	33.3	66.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7
		100～199人	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		200～299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		300～499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		500～999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1000人以上	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
問1-2	事 業 区 分	農業	4	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
		建設業	28	32.1	67.9	35.7	53.6	10.7	0.0	0.0	17.9
		食料品等製造業	5	40.0	60.0	60.0	80.0	40.0	20.0	0.0	20.0
		電気機器・器具製造業	4	50.0	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
		その他製造業	10	40.0	70.0	40.0	50.0	10.0	0.0	0.0	10.0
		電機・ガス・水道業	5	20.0	100.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0
		情報通信業	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
		運輸業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		卸売・小売業	33	42.4	84.8	36.4	45.5	27.3	6.1	0.0	12.1
		不動産業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		金融・保険業	10	30.0	70.0	20.0	50.0	30.0	0.0	0.0	10.0
		宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		飲食業	19	31.6	73.7	10.5	31.6	42.1	0.0	0.0	15.8
		教育・学習支援業	2	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
		医療・福祉	10	0.0	30.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	60.0
		複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		サービス業	17	29.4	70.6	35.3	52.9	23.5	0.0	5.9	17.6
その他	5	20.0	60.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0		

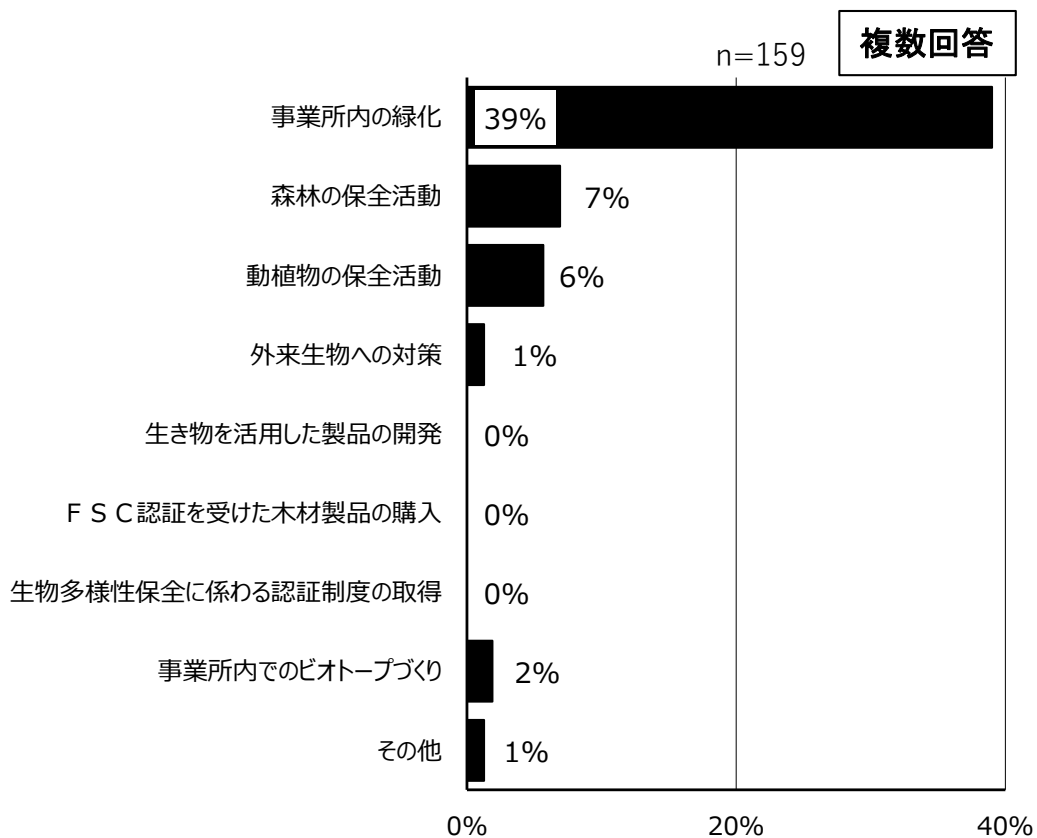
※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

(9) みどりや生物多様性の保全に関する取組

問 3-9 みどりや生物多様性の保全について、取り組んでいることをすべて選んで○をしてください。

みどりや生物多様性の保全について、回答事業所の約4割が「事業所内の緑化」に取り組んでいるが、緑化以外の取組はほとんど行っていない。

※その他…具体的な回答はなし



設問		回答事業者数	問3-9 みどりや生物多様性の保全の取組										
			単位：%										
			事業所内の緑化	森林の保全活動	動植物の保全活動	外来生物への対策	生き物を活用した製品開発	認証木材製品の購入	生物多様性保全関連の取組	事務所内での取り組み	その他	無回答	
	全体	159	39.0	6.9	5.7	1.3	0.0	0.0	0.0	1.9	1.3	56.0	
問1-1	従業員規模	5人未満	88	34.1	5.7	6.8	1.1	0.0	0.0	0.0	2.3	1.1	59.1
		5～19人	46	37.0	10.9	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	58.7
		20～49人	17	64.7	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.3
		50～99人	6	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
		100～199人	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		200～299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		300～499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		500～999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1000人以上	1	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
問1-2	事業区分	農業	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
		建設業	28	50.0	17.9	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	35.7
		食料品等製造業	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
		電気機器・器具製造業	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
		その他製造業	10	40.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	60.0
		電機・ガス・水道業	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
		情報通信業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		運輸業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		卸売・小売業	33	39.4	3.0	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	60.6
		不動産業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		金融・保険業	10	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0
		宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		飲食業	19	21.1	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	73.7
		教育・学習支援業	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		医療・福祉	10	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
		複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	17	41.2	0.0	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	47.1		
その他	5	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0		

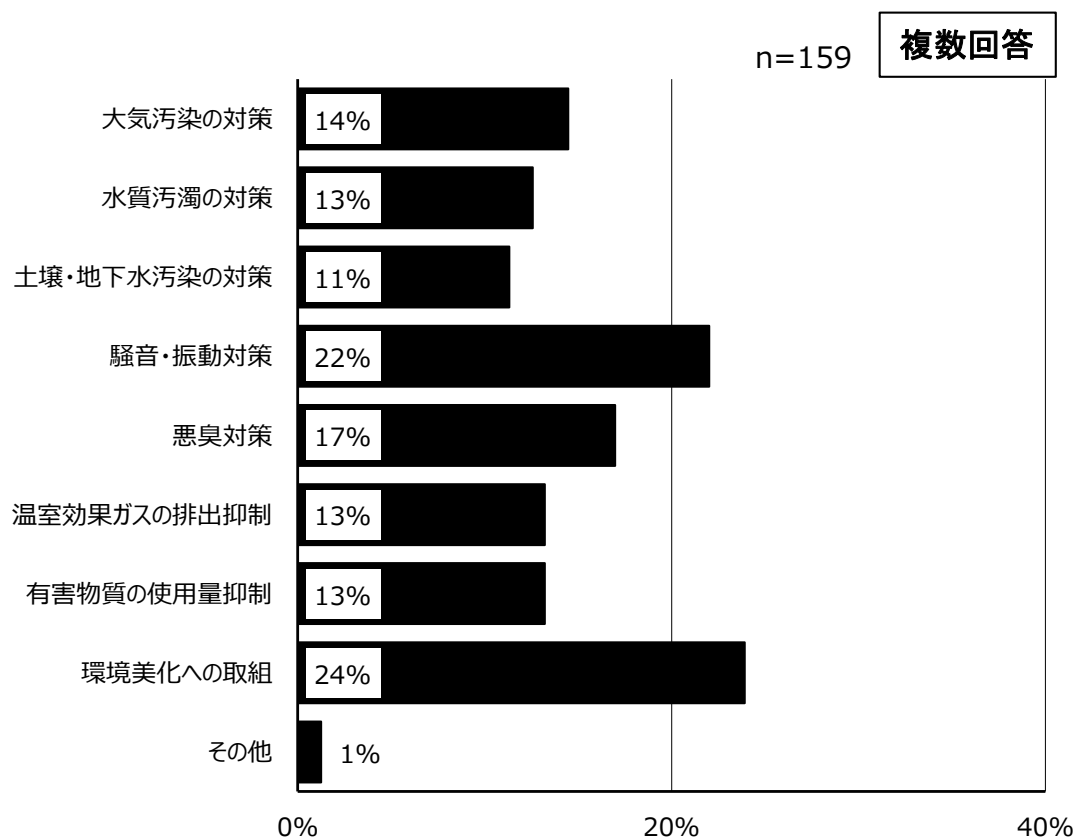
※クロス集計表中の**黒色網掛け・白抜き文字**は最大値、**灰色網掛け**は次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

(10) 環境汚染に関する取組

問 3-10 環境汚染などについて、取り組んでいることをすべて選んで○をしてください。

環境汚染に関する取組として、どの取組も 1~2 割程度となっている。。比較的多い取組は「騒音・振動対策」と「環境美化への取組」で約 2 割の事業所が取り組んでいる。

※その他…具体的な回答はなし



設問		回答事業者数	問3-10 環境汚染に対する取組 単位：%									
			大気汚染の対策	水質汚濁の対策	土壌・地下水汚染対策	騒音・振動対策	悪臭対策	温室効果ガス発生抑制	有害物質の使用量抑制	環境美化の取り組み	その他	無回答
	全体	159	14.5	12.6	11.3	22.0	17.0	13.2	13.2	23.9	1.3	40.9
問1-1 従業員規模	5人未満	88	11.4	11.4	9.1	18.2	19.3	11.4	11.4	25.0	1.1	38.6
	5～19人	46	19.6	13.0	15.2	23.9	8.7	13.0	13.0	21.7	0.0	43.5
	20～49人	17	11.8	11.8	5.9	29.4	17.6	11.8	17.6	23.5	5.9	41.2
	50～99人	6	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	50.0
	100～199人	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	200～299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300～499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	500～999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1000人以上	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
問1-2 事業区分	農業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0
	建設業	28	28.6	7.1	14.3	39.3	10.7	14.3	17.9	17.9	3.6	35.7
	食料品等製造業	5	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0
	電気機器・器具製造業	4	75.0	50.0	75.0	50.0	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0
	その他製造業	10	20.0	10.0	20.0	60.0	10.0	10.0	20.0	30.0	0.0	30.0
	電機・ガス・水道業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0
	情報通信業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸業	2	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	33	15.2	21.2	12.1	15.2	21.2	18.2	15.2	36.4	0.0	36.4
	不動産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	金融・保険業	10	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	20.0	40.0	0.0	50.0
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	19	0.0	15.8	10.5	0.0	26.3	5.3	5.3	5.3	0.0	52.6
	教育・学習支援業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	医療・福祉	10	0.0	20.0	0.0	10.0	20.0	10.0	0.0	20.0	0.0	50.0
	複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	17	17.6	5.9	11.8	29.4	17.6	17.6	11.8	17.6	5.9	35.3
その他	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	

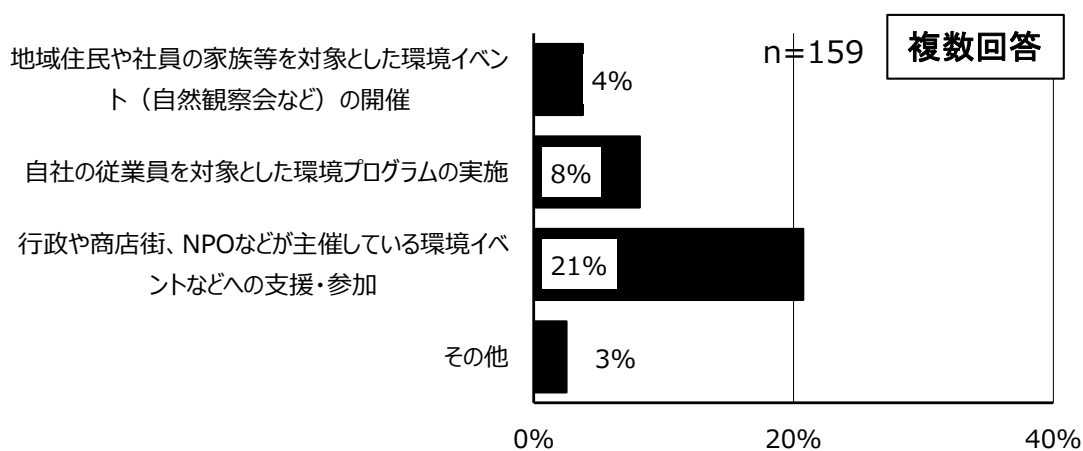
※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

(11) 環境教育や人材育成に関する取組

問 3-11 環境教育や人材育成について、取り組んでいることや取り組んだことがあるものをすべて選んで○をしてください。

環境教育や人材育成について、どの取組も1~2割程度となっている。比較的多い取組は「行政や商店街、NPOなどが主催している環境イベントなどへの支援・参加」で約2割の事業所が取り組んでいる。

※その他…「小学校へへの出前講座」「事業所敷地内及び隣接道の美化清掃を実施」



設問		回答事業者数	問3-11 環境教育や人材育成の取組 単位：%					
			環境イベントの開催	環境教育プログラム実施	環境イベントへの参加	その他	無回答	
	全体	159	3.8	8.2	20.8	2.5	68.6	
問1-1	従業員規模	5人未満	88	3.4	1.1	25.0	1.1	69.3
		5～19人	46	2.2	13.0	15.2	0.0	73.9
		20～49人	17	0.0	11.8	11.8	17.6	58.8
		50～99人	6	16.7	33.3	16.7	0.0	66.7
		100～199人	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		200～299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		300～499人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		500～999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1000人以上	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
問1-2	事業区分	農業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		建設業	28	3.6	10.7	25.0	0.0	64.3
		食料品等製造業	5	0.0	20.0	20.0	0.0	60.0
		電気機器・器具製造業	4	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0
		その他製造業	10	10.0	10.0	20.0	0.0	80.0
		電機・ガス・水道業	5	0.0	20.0	20.0	0.0	80.0
		情報通信業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		運輸業	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
		卸売・小売業	33	3.0	6.1	39.4	0.0	51.5
		不動産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		金融・保険業	10	20.0	10.0	30.0	0.0	70.0
		宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		飲食業	19	0.0	0.0	10.5	5.3	84.2
		教育・学習支援業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		医療・福祉	10	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		複合サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	17	5.9	11.8	11.8	11.8	52.9		
その他	5	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0		

※クロス集計表中の黒色網掛け・白抜き文字は最大値、灰色網掛けは次点値を示す。
(無回答や0%は除く)

Ⅲ 調査結果（記述式）

1 事業所の環境に関する方針について

問 4-1 環境に関する対策や取組について、数値目標や取組目標を掲げて、実践していることがございましたら、ご記入ください。

回答を基に、主な項目に分類して以下に概要を示す。

①廃棄物・資源物の取組 4件

事業所全体として廃棄物の削減や再資源化率の向上に取り組むとの意見や、個別の取組としてビニール袋などをもらわないといった従業員の意識付けに関する意見が見られた。

②エネルギー対策の取組 3件

電気の使用量を減らすため、照明を小まめに消すといった意見や、グリーンカーテンによりエアコンの電気代を減らすといった意見が見られた。

③みどりや生物多様性保全の取組 3件

みどりや生物多様性に配慮し、事業所敷地内の緑化を進めるとの意見が見られた。

④その他の取組に関する意見 2件

その他の取組として、太陽光発電設備導入による電気使用量の削減や、清掃活動への参加といった取組に関する意見が見られた。

【回答（自由記述）一覧】

14件の回答が得られた。文章の表記については、ほぼ原文のまま掲載し、一部誤字脱字等の修正・加筆を行っている。

自由記述	項目
ここ数年、事務所西窓グリーンカーテン（ゴーヤ）の実施による冷房のききがよい。扇風機、サーキュレーターの併用による空調効率の上昇は顕著に感じている為、継続中にある。	②③
弊社は太陽光発電設備を設置して電気使用量を前年より 10～15%減らすことができました。	②
事業所敷地内の緑化を進める。	③
ビニール袋などをもらわない（買物）	①
廃棄物の削減、再資源化	①
ISO14001にて取り組んでいる。	④
お客様あつての仕事なので、要望等があれば、電気使用量等が増えるのはいたしかたない。	—

こまめに照明を消す。	②
当事業所の目の前に「玉川上水」が流れております。その側道には、四季折々、特に「桜」が素晴らしいです。目を休める役割もあると思います。	—
取組目標「園内の緑化を進める」「ごみの削減、リサイクルを行う、電気の使用量を抑える」	①② ③
産業廃棄物の保管積替業を行っていますが、多摩環境事務所の指導方針に沿って忠実にを行っています	①
数値目標「廃棄物の再利用率を前年より 1%増やす」「廃棄物の排出量を前年より 1%減らす」取組目標「自治体の清掃活動に参加する」「事業所周辺の清掃活動を実施する」	① ④
事業所敷地内の緑化は進めたいですが地所が狭いので充分には無理。	③
人的問題もあり、現状を維持する。	—

問 4-2 事業所で今後、環境配慮に関して取り組みたいことや、市へのご意見・ご要望等がございましたらご記入ください。

回答を基に、主な項目に分類して以下に概要を示す。

①今後取り組みたいこと 4件

今後取り組みたいこととして、災害時の電力確保に向けた太陽光＋蓄電池の設置との意見があった。また、自社製品に関連して災害時における電気自動車の電源利用の推進、コロナ対応に関連してオフィスや移動に要するエネルギーの削減といった意見があった。

②市への意見・要望 7件

最も多かったのは「緑地の保全」に関する意見で、緑化基金を活用した緑の保全や道路緑化の強化といった意見が3件あった。その他の意見・要望としてマイバッグの配布、事業で発生した剪定枝の引き取り、ワーキングスペースの拡充といった意見があった。

【回答（自由記述）一覧】

15件の回答が得られた。文章の表記については、ほぼ原文のまま掲載し、一部誤字脱字等の修正・加筆を行っている。

自由記述	項目
ソメイヨシノ（桜）の入れ替え—主要駅周辺 ・道路緑化の強化。	②
レジ袋の有料化に伴い、買い物袋等の推奨や行政による配布。	②
今後、蓄電池（太陽光）20kWh ぐらいを設置したい。災害などで停電になったときも夜間に会社が運営できるので。	①

市と「災害連携協定」をすすめています。災害時における大規模停電が発生した場合、電気自動車を電力源として活用する事を推進しております。	①
緑化基金を緑の保全の為活かせるようより活用する。緑や環境の大切さを再認識できる事業を市民参加で推進する。	②
業務活動で発生した剪定枝は行政でひき取るなどのことをしてほしい。現状では、産廃として処理費が多額になっている。	②
環境について、もっと市側からアナログでも発信してもらいたい。	②
リモートワークにも使えるワーキングスペースを（「すだち」の他にも「カメラのヤマヤ」なども）市で利用したり、協業につなげたり、紹介したりしてほしい。	②
このアンケートは専門用語又は業界用語、横文字が多すぎる。	—
市内の緑地を保全してほしい。	②
園児が身近な生物や緑、地球などの話題から、環境問題に関心が持てるよう取り組んでいきたい。	② ①
武田邦彦先生によると、環境問題は金儲けの手段となっているとのことです。科学的に地球の寿命は決まっているとのことです。	—
事業停止による温暖化ガス排出の低減	①
コロナ感染防止のため、約 50 日間の店の休業、6 月からの営業時間の短縮	—
・営業自粛による営業車ガソリン使用料の減少、及び CO2 排出量の提言。 ・自宅待機日の設定による公共交通機関の利用減。 ・営業店営業時間の短縮による、オフィスエネルギー使用量の減少。	①

問 4-3 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点で実施した取組により、結果的に環境負荷の低減や環境配慮に繋がった取組がありましたらご記入ください。

回答を基に、主な項目に分類して以下に概要を示す。

①事業所の光熱費削減 7 件

営業時間の短縮や交代制の自宅勤務により、事業所の光熱費が削減したといった意見があった。

②移動に係るエネルギー量の削減 2 件

リモート会議により出張の移動に係るエネルギー量が削減できたといった意見のほか、自宅勤務のため、通勤の移動に係るエネルギー量が削減できたといった意見があった。

【回答（自由記述）一覧】

14 件の回答が得られた。文章の表記については、ほぼ原文のまま掲載し、一部誤字脱字等の修正・加筆を行っている。

自由記述	項目
短縮営業で光熱費の減少	①
リモート会議の実施により、移動によるエネルギー使用量を減少させた。	②
営業時間の短縮により、光熱費の使用量が減少した。	①
時短営業及び自主休業をした。	①
交代出勤により、使用電力、社用車での移動による燃料の削減ができた。	①②
時短営業で電気使用量が減少しました。	①
ステイホーム	—
車の利用を避け、歩いて行けるところは歩くことにした。	—
休業1ヶ月近くしたが、経営状況が厳しくなった。	—
<例>のとおりだと思うよ。	①
感染防止対策として、休憩所を分散した。結果的には、電気代（エアコン）等が増え、及び建物を効率的に使うことが出来なくなってしまった。	—
産廃処分、建材購入等の来客が多いので、感染対策に対する意識が向上しています。（出来る限りの具体策は講じています。）	—
リモートワークを推奨することで、電気・水使用量が減少した。	①
小企業で仕事柄取組を変えるのは無理でしたが今後の課題とはしたい。	—

～ 附属資料 ～

調査票

小平市の環境に関する事業者アンケート調査へのご協力をお願い

日頃より、小平市の環境行政にご理解、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございます。

小平市では、「小平市第二次環境基本計画」及び「小平市地域エネルギービジョン」に基づき、健康で安全、快適に暮らすことができる環境の確保やエネルギー施策の推進のため、市民・事業者の皆様と様々な事業に取り組んでまいりました。

市では現在、より総合的・計画的に事業を推進させるために、令和3年度を始期とする次期計画の策定作業に取り組んでおります。

そこで、事業者の皆様が日々実践していただいている環境に配慮した取組や市の環境施策に対するご意見をいただき、計画策定の基礎資料として活用させていただくため、本アンケート調査を実施することといたしました。

お手数をおかけいたしますが、目的及び趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

令和2年6月

小平市

《ご記入にあたってのお願い》

- ・ 貴事業所のご担当者様が黒のボールペンや濃い鉛筆等を使用してお答えください。
- ・ 本アンケートの回答時間は5～10分程度となりますので、ご協力をお願いいたします。
- ・ アンケート調査は令和2年5月13日時点で小平商工会の会員（事業者）様を対象として、無作為に抽出した500事業所をお願いしております。アンケート内容は統計的に処理し、他の目的に利用することはありません。
- ・ お答えは、あてはまる番号及び項目に○をしてください。「その他」を選んだ場合は、（ ）内になるべく具体的にその内容を記入してください。
- ・ アンケートの集計結果については、後日、市ホームページで公開いたします。
- ・ ご記入が終わりましたら、令和2年6月26日までに同封の返信用封筒（切手不要）に入れて返送してください。

または、右記専用ページにてオンラインでご回答いただくことも可能です。

【アンケート回答専用ページ】

<https://forms.gle/RL2Zku3Usa1b1PSK9>



【アンケートに関する問合せ先】

小平市環境部環境政策課計画推進担当
〒187-8701 小平市小川町二丁目 1333 番地
電話 042 (346) 9818 (直通)
Fax 042 (346) 9643
mail kankyoseisaku@city.kodaira.lg.jp

◆問1 貴事業所（小平市内）についてお伺いします。

問1-1 従業員規模について、あてはまる人数を1つ選んで○をしてください。

- | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 1. 5人未満 | 2. 5~19人 | 3. 20~49人 | 4. 50~99人 |
| 5. 100~199人 | 6. 200~299人 | 7. 300~499人 | 8. 500~999人 |
| 9. 1000人以上 | | | |

問1-2 事業区分について、あてはまる業種を1つ選んで○をしてください。

- | | | |
|---------------|--------------|--------------|
| 1. 農業 | 2. 建設業 | 3. 食料品等製造業 |
| 4. 電気機械・器具製造業 | 5. その他製造業 | 6. 電気・ガス・水道業 |
| 7. 情報通信業 | 8. 運輸業 | 9. 卸売・小売業 |
| 10. 不動産業 | 11. 金融・保険業 | 12. 宿泊業 |
| 13. 飲食業 | 14. 教育・学習支援業 | 15. 医療・福祉 |
| 16. 複合サービス業 | 17. サービス業 | 18. その他（ ） |

問1-3 エネルギー管理指定工場^{※1}について、あてはまることを1つ選んで○をしてください。

- | |
|----------------------|
| 1. 第一種エネルギー管理指定工場である |
| 2. 第二種エネルギー管理指定工場である |
| 3. エネルギー管理指定工場ではない |

エネルギー管理指定工場^{※1}：年間エネルギー使用量（原油換算値kℓ）が、3,000kℓ以上は第一種エネルギー管理指定工場となり、1,500kℓ以上~3,000kℓ未満は第二種エネルギー管理指定工場となる

問1-4 建物の所有形態について、あてはまることを1つ選んで○をしてください。

- | | | |
|-------|--------------|--------------|
| 1. 自社 | 2. テナント（1棟借） | 3. テナント（部分借） |
|-------|--------------|--------------|

問1-5 環境に関する認証制度等で取得又は認証を受けているものをすべて選んで○をしてください。

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| 1. ISO14001 | 2. エコアクション21 |
| 3. KES | 4. エコステージ |
| 5. 優良特定地球温暖化対策事業所の認定制度（トップレベル事業所） | |
| 6. その他（ ） | |

問1-6 環境に関する取組に参加しているものをすべて選んで○をしてください

- | | |
|----------------|----------------------------|
| 1. COOL CHOICE | 2. RE100 |
| 3. 気候変動イニシアティブ | 4. SDGs |
| 5. RE style | 6. MY行動宣言（生物多様性を守るための行動宣言） |
| 7. その他（ ） | |

◆問2 貴事業所の環境問題についての考え方を伺います。

問2-1 環境問題への対策等で各項目のあてはまる内容を1つ選んで○をしてください。

	重要な対策	どちらでもない	重要ではない対策
1. 地球温暖化対策			
2. 気候変動適応策			
3. エネルギー対策（省エネ・再エネ・蓄エネ等）			
4. 廃棄物の発生抑制・3R			
5. みどりや生物多様性の保全			
6. 大気・水・土壌への汚染対策			
7. 騒音・悪臭への対策			
8. 環境問題に関する情報発信			

問2-2 対策等を進めるために必要と考えることを3つ選んで○をしてください。

1. 法律や条例による義務化	2. 財政援助
3. 費用対効果	4. 社会的評価
5. 人材（専門家）	6. その他（ ）

問2-3 対策等を進めるために連携したい団体等をすべて選んで○をしてください。

1. 市民・市民団体	2. 専門家
3. 研究機関	4. 企業
5. NPO法人	6. 地方自治体
7. その他（ ）	

◆問3 貴事業所の環境に配慮した取組についてお伺いします。

【エネルギー関連の取組】

問3-1 エネルギー削減に関する計画について、あてはまるものを1つ選んで○をしてください。

1. エネルギー削減に関する計画等を作成し、削減目標数値を設定している
2. エネルギー削減に関する計画等を作成しているが、具体的な削減目標数値はない
3. 計画を作成していない

問3-2 エネルギー対策について、取り組んでいることをすべて選んで○をしてください。

- | | |
|--|-----------------|
| 1. 省エネの取組（照明、PCの使い方） | 2. エアコンの設定温度の調整 |
| 3. ノーカーデーの推奨 | 4. エコドライブの励行 |
| 5. 公共交通機関の利用促進 | 6. 緑のカーテン |
| 7. 省エネ診断 | 8. ESCO事業 |
| 9. その他（ ） | |

問3-3 エネルギー対策に関する設備・機器等の導入について、各項目の1～4の中から1つ選んで○をしてください。

	導入済みである	検討中である	導入予定、または導入できない	導入に興味はあるが	導入したいと思わない
1. 太陽光発電	1	2	3	4	
2. 太陽熱利用	1	2	3	4	
3. 風力発電	1	2	3	4	
4. バイオマスエネルギー（ペレットストーブ、薪ストーブ等を含む）	1	2	3	4	
5. 燃料電池	1	2	3	4	
6. 廃棄物エネルギー	1	2	3	4	
7. コージェネレーション	1	2	3	4	
8. 蓄電池	1	2	3	4	
9. 断熱窓など（ペアガラス、二重サッシ等）	1	2	3	4	
10. 雨水浸透ますや雨水利用施設	1	2	3	4	
11. 食物資源（生ごみ）処理機	1	2	3	4	
12. LED照明	1	2	3	4	
13. 人感センサー	1	2	3	4	
14. EMS ^{※2} （エネルギーマネジメントシステム）	1	2	3	4	
15. ZEB ^{※3} （ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）	1	2	3	4	
16. 電気自動車（ハイブリット自動車を含む）	1	2	3	4	
17. 燃料電池自動車	1	2	3	4	
18. その他（ ）	1	2	3	4	

EMS^{※2}…事業所内の設備・機器のエネルギー使用量を把握、節約するための管理システム

ZEB^{※3}…高断熱化やEMSなどの省エネによって使うエネルギーを減らし、太陽光発電などの創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量をゼロまたはマイナスにする建築物

問3-4 エネルギー使用の管理状況について、あてはまるものを1つ選んで○をしてください。

1. エネルギーの使用用途別に使用量を記録し、省エネをしている
2. エネルギーの総使用量を記録し、省エネをしている
3. エネルギーの使用量を記録しているが、省エネはしていない
4. エネルギーの使用量は記録していない
5. その他 ()

問3-5 事業所の室内の設定温度について、あてはまるものを1つ選んで○をしてください。

1を選んだ場合は () 内に室内の設定温度を記入してください。

1. 室内の設定温度を決めている 夏期 () °C 冬期 () °C
2. 室内の設定温度を決めていない

問3-6 事業所の電力調達に関して、あてはまるものを1つ選んで○をしてください。

1. 環境に配慮（再生可能エネルギーの割合が高い電力を選択）して契約している
2. 価格重視の契約であるが、グリーン電力証書^{※4}の購入等に努めている
3. 価格重視の契約であり、グリーン電力証書^{※4}の購入等にも努めていない
4. 過去の契約を踏襲している
5. その他 ()

グリーン電力証書^{※4}…再生可能エネルギーによって得られた電力の環境付加価値を、取引可能な証書にしたもの

【その他の取組】

問3-7 気候変動の影響（災害級の暑さや豪雨等）へ適応するために取り組んでいることをすべて選んで○をしてください。

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 気象情報の収集・活用 | 2. 雨水浸透施設の設置等 |
| 3. 熱中症予防の強化 | 4. エネルギーの安定供給対策等 |
| 5. 時差出勤 | 6. 避難マニュアルの作成 |
| 7. 業務継続マニュアルの作成 | 8. その他 () |

問3-8 廃棄物及び資源物について、取り組んでいることをすべて選んで○をしてください。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| 1. 発生抑制 | 2. 分別の徹底 |
| 3. 再利用・資源化 | 4. リサイクル |
| 5. フードロスの削減 | 6. 3010運動 ^{※5} |
| 7. その他 () | |

3010運動^{※5}…宴会等から出る食べ残しを削減するため、開始後30分と終了前10分は、みんなで食事を楽しむ時間を設ける運動

問 3-9 みどりや生物多様性^{※6}の保全について、取り組んでいることをすべて選んで○をしてください。

- | | |
|---|-------------------------------------|
| 1. 事業所内の緑化 | 2. 森林の保全活動 |
| 3. 動植物の保全活動 | 4. 外来生物への対策 |
| 5. 生き物を活用した製品の開発 | 6. FSC 認証 ^{※7} を受けた木材製品の購入 |
| 7. 生物多様性保全に係わる認証制度 ^{※8} の取得（認証名： ） | |
| 8. 事業所内でのビオトープづくり | 9. その他（ ） |

生物多様性^{※6}…遺伝子・種・生態系の3つのレベルでの多様性があり、私たちの暮らしは、生物多様性からさまざまな恵みを受け、成り立っている

FSC 認証^{※7}…適正に管理された森林で生産された木材や木材製品（紙製品を含む）に、独自のロゴマークを付け、市場に流通させている

認証制度^{※8}…「生物多様性民間参画ガイドライン（第2版）」（2017, 環境省）には、代表的な認証制度として上記のFSC 認証のほか、PEFC 認証・SGEC 認証（森林管理）、MSC 認証・ASC 認証（水産物）、エコファーマー、バイオマスマーク、RSPO 認証、レインフォレスト・アライアンス認証、国際フェアトレード認証、ABINC 認証・J-HEP 認証（緑地管理）などが紹介されている

問 3-10 環境汚染などについて、取り組んでいることをすべて選んで○をしてください。

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 大気汚染の対策 | 2. 水質汚濁の対策 |
| 3. 土壌・地下水汚染の対策 | 4. 騒音・振動対策 |
| 5. 悪臭対策 | 6. 温室効果ガスの排出抑制 |
| 7. 有害物質の使用量抑制 | 8. 環境美化への取組 |
| 9. その他（ ） | |

問 3-11 環境教育や人材育成について、取り組んでいることや取り組んだことがあるものをすべて選んで○をしてください。

1. 地域住民や社員の家族等を対象とした環境イベント（自然観察会など）の開催
2. 自社の従業員を対象とした環境教育プログラムの実施
3. 行政や商店街、NPO などが主催している環境イベントなどへの支援・参加
4. その他（ ）

◆問4 貴事業所の環境に関する方針等についてお伺いします。

問 4-1 環境に関する対策や取組について、数値目標や取組目標を掲げて、実践していることがございましたら、ご記入ください

【例】数値目標「廃棄物の排出量を前年より1t減らす」、「電気使用量を前年より1%減らす」等
取組目標「地域の清掃活動に参加する」、「事業所敷地内の緑化を進める」等

.....

.....

.....

.....

.....

問 4-2 事業所で今後、環境配慮に関して取り組みたいことや、市へのご意見・ご要望等がございましたらご記入ください。

.....

.....

.....

.....

.....

問 4-3 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点で実施した取組により、結果的に環境負荷の低減や環境配慮に繋がった取組がありましたらご記入ください。

【例】「リモートワークを推奨することでオフィスのエネルギー使用量が減少した」等

.....

.....

.....

.....

.....

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。